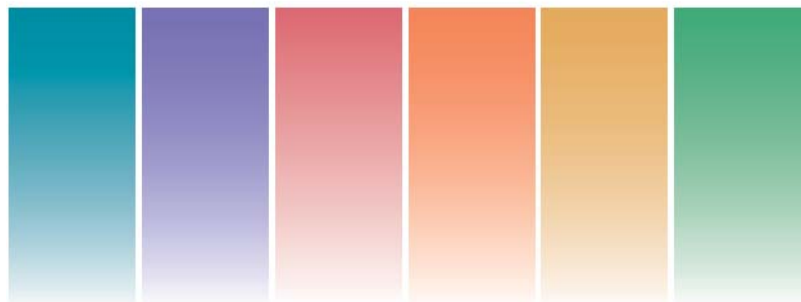
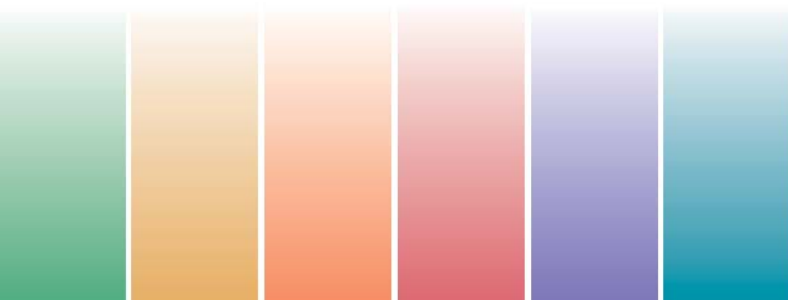


住友化学



グローバルカンパニーとしての さらなる飛躍



アニュアル レポート 2009

2009年3月期

プロフィール

住友化学は日本を代表する化学会社として、基礎化学、石油化学、精密化学、情報電子化学、農業化学、医薬品といった幅広い分野の製品を提供しています。

当社は株主をはじめとするステークホルダーの皆様により高い価値を提供するため、事業のグローバル化と高収益化に引き続き取り組んでいます。今後も革新的な製品や技術を世に送り出し、品質、安全、人々の健康、そして環境を大切にする企業として社会の持続的発展に貢献していきます。

見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている住友化学の現在の計画、戦略、業績見通しなど、既存の事実でない内容は、将来に関する見通しであり、リスクや不確定要因を含んでいます。

実績がこれらの内容と乖離する要因となりうるものとして、住友化学の事業領域をとりまく経済情勢、市場における住友化学の製品に対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、厳しい競争市場において住友化学が引き続き顧客に受け入れられる製品を提供できる能力、為替レートの変動などがあります。ただし、これらに限定されるものではありません。

2	連結財務ハイライト	
4	株主、顧客、取引先の皆様へ	
7	特集:ラービグ計画	
12	住友化学 At a Glance	
14	部門別財務ハイライト	
16	基礎化学	
18	石油化学	
20	精密化学	
22	情報電子化学	
24	農業化学	
26	医薬品	
30	研究開発	
34	企業の社会的責任(CSR)	
38	コーポレート・ガバナンス	
40	コンプライアンス	
42	連結財務サマリー	

連結財務ハイライト

住友化学株式会社および子会社

*別途記載のものを除く

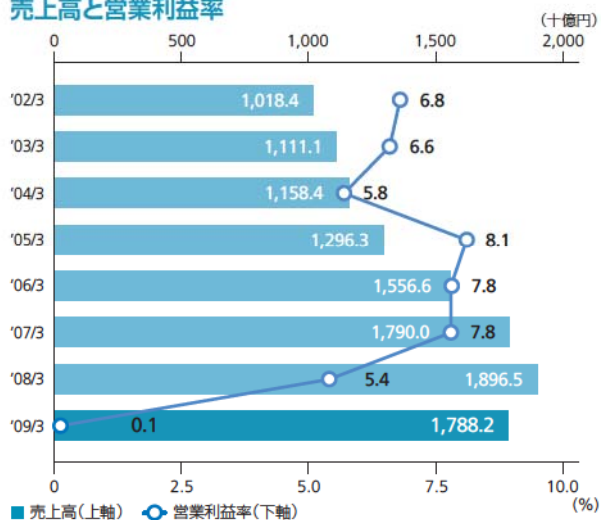
3月31日に終了した会計年度	十億円*					千米ドル*
	2005	2006	2007	2008	2009	2009
損益計算書						
売上高	¥ 1,296.3	¥ 1,556.6	¥ 1,790.0	¥ 1,896.5	¥ 1,788.2	\$18,204,449
海外売上高	486.2	611.0	747.8	788.8	749.8	7,633,218
営業利益(損失)	105.2	120.8	139.6	102.4	2.1	21,521
金融収支	(3.0)	(2.2)	(3.9)	(2.8)	(2.7)	(27,212)
持分法投資損益	26.7	26.8	23.6	11.2	(12.8)	(130,418)
当期純利益(損失)	64.5	90.7	93.9	63.1	(59.2)	(602,301)
減価償却費	88.2	104.9	113.9	125.0	140.7	1,432,424
研究開発費	78.2	91.9	97.7	105.4	131.1	1,334,857
キャッシュフロー						
営業キャッシュフロー	159.8	122.8	142.9	156.6	78.4	798,412
投資キャッシュフロー	(118.0)	(180.7)	(164.2)	(182.7)	(206.2)	(2,099,532)
フリーキャッシュフロー	41.8	(57.9)	(21.3)	(26.1)	(127.8)	(1,301,120)
財務キャッシュフロー	(31.2)	70.6	35.6	7.1	112.5	1,145,668
貸借対照表						
総資産	1,648.8	2,178.4	2,324.9	2,358.9	2,022.6	20,589,973
純資産	569.6	719.8	1,030.5	1,006.0	775.6	7,896,040
有利子負債	470.7	578.6	641.0	673.9	795.4	8,096,987
その他						
設備投資	125.8	124.9	159.8	142.5	134.1	1,365,163
従業員数(人)	20,195	24,160	24,691	25,588	26,902	—
1株当たり情報(円、米ドル)						
当期純利益	38.9	54.8	56.8	38.2	(35.8)	(0.365)
純資産	344.6	435.5	479.9	465.2	329.7	3.357
配当金	8.0	10.0	12.0	12.0	9.0	0.092
財務指標						
ROA(%)	6.6	6.3	6.2	4.4	0.1	—
ROE(%)	12.0	14.1	12.4	8.1	(9.0)	—
D/Eレシオ(倍)	0.70	0.61	0.62	0.67	1.03	—
自己資本比率(%)	34.5	33.0	34.1	32.6	26.9	—

注記：米ドル表記は、便宜上、2009年3月末の換算レート1米ドル=98.23円で換算しています。

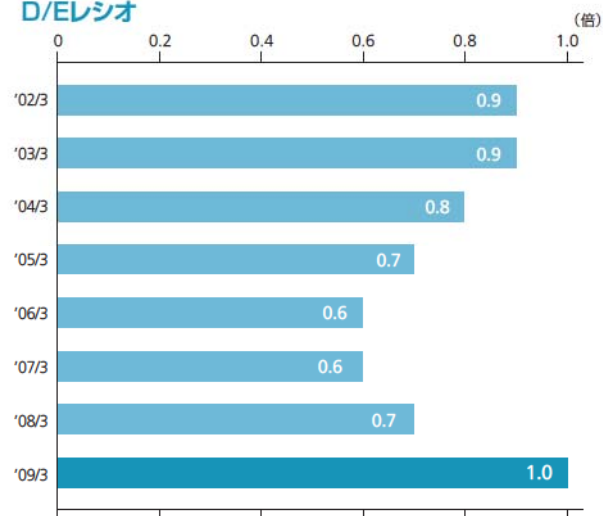
ROA = 営業利益 / 総資産の期首・期末の平均

ROE = 当期純利益 / 純資産から少数株主持分を控除したものの期首・期末の平均

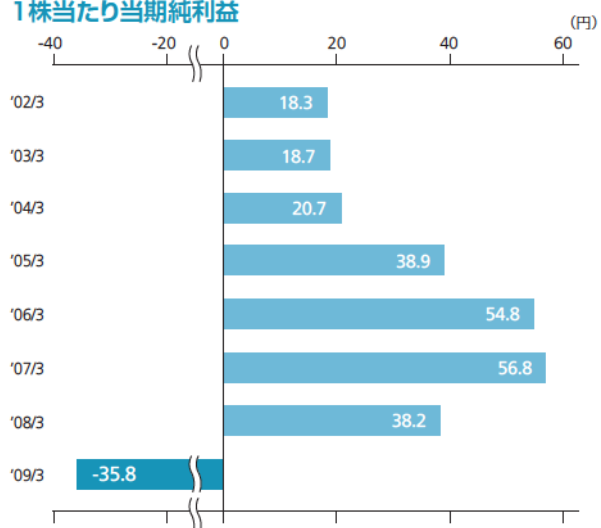
売上高と営業利益率



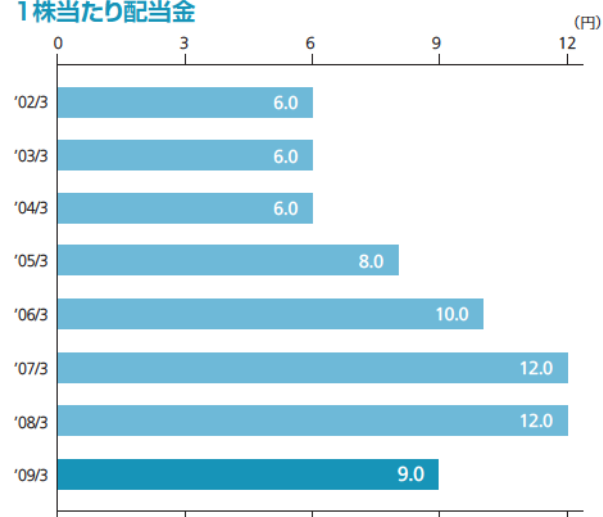
D/Eレシオ



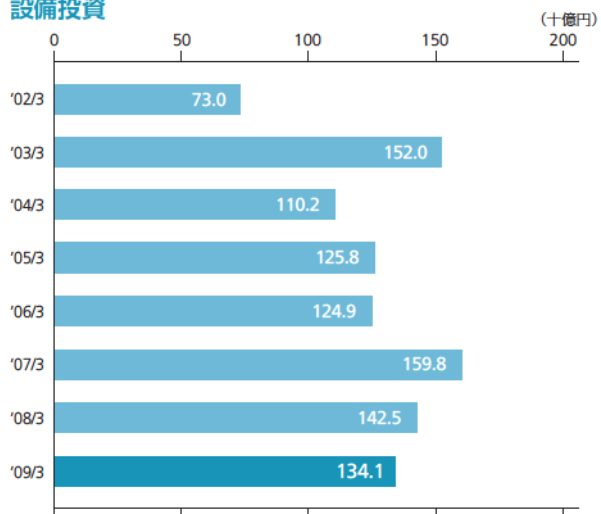
1株当たり当期純利益



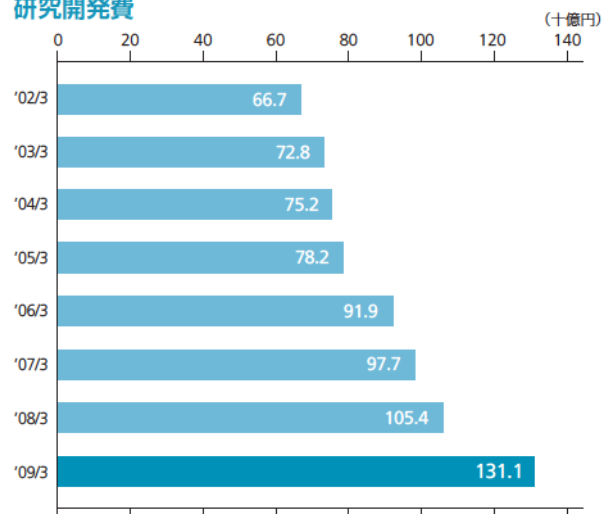
1株当たり配当金



設備投資



研究開発費





代表取締役会長 米倉 弘昌

代表取締役社長 廣瀬 博

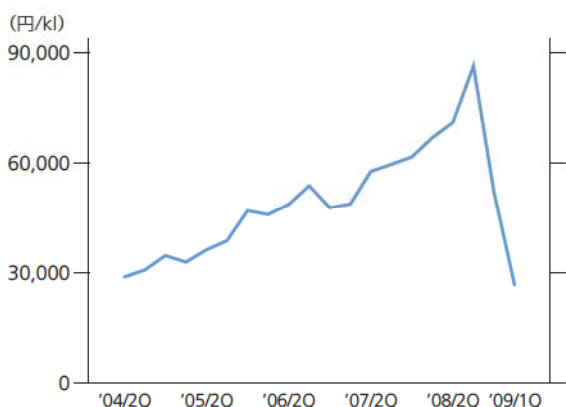
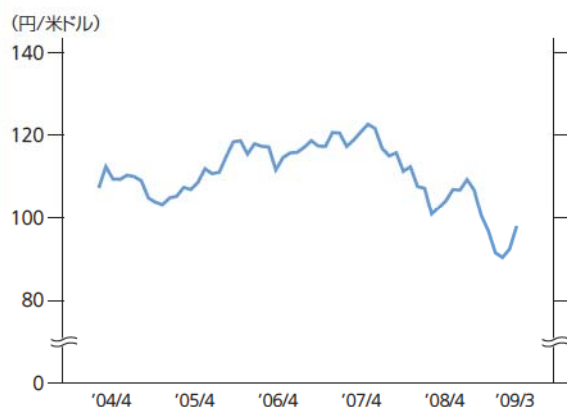
2008年度業績

100年に1度の津波といわれる世界的な経済危機のなか、2008年度は住友化学グループにとって厳しい1年となりました。売上高は前年度に比べ1,083億円減少し、1兆7,882億円となり、7年ぶりの減収となりました。情報電子化学部門と農業化学部門では増収となったものの、基礎化学部門と石油化学部門では2008年度下期の需要の急激な落ち込みと売価下落により大幅な減収となりました。

営業利益は、前年度の1,024億円に対し、21億円へと減少いたしました。販売数量の減少と売価の下落の影響に加え、2008年度末にかけて市況が下落したことから低価法による在庫評価損を計上したため、基礎化学部門、石油化学部門およ

び精密化学部門の営業利益は大幅に減少いたしました。経常損益は、営業利益の減少に加え、ペトロケミカルコーポレーション・オブ・シンガポールの業績悪化により持分法投資損益が240億円減少したほか、為替差損が76億円増加したことから、326億円の損失となりました。また、208億円の減損損失や196億円の繰延税金資産の取崩しなどの特別損失も計上いたしました。この結果、2008年度の最終損益は、前年度の純利益631億円に対し、592億円の純損失となりました。

このような業績を受け、期末配当は一株当たり3円といたしました。これにより2008年度の年間配当は一株当たり6円の間配当とあわせて一株当たり9円となりました。事業環境は引き続き厳しい状況ですが、2009年度中の業績改善に向けて全ての事業部門で費用削減の取り組みを強化すると同時に事

ナフサ価格**為替レート**

業の合理化と効率化を徹底的に進め、株主の皆様、そしてステークホルダーの皆様により大きな価値を提供できるよう、全力を注いでまいります。

3カ年の中期経営計画における取り組みの進捗

本年度も引き続き2007年度から2009年度の3年間の中期経営計画における主要な取り組みを積極的に推進いたしました。

ラービグ計画

世界最大の石油会社であるサウジ・アラムコとの共同プロジェクトであるラービグ計画においてサウジアラビアのラービグに世界最大級の石油化学と石油精製の統合コンプレックスを建設し、2009年4月に操業を開始いたしました。ラービグコンプレックスで生産された石油化学製品のマーケティングを行う当社の子会社住化アジアの販売は2009年第3四半期にフルベースとなる予定です。当社グループにとっての旗艦プロジェクトであるラービグコンプレックスは、高いコスト優位性を持つ原料の安定供給を受け、必ずや卓越した競争力を備えた、変化

を増す市場環境のなかでも強靱さと粘り強さを発揮する事業となるものと確信しております。

ペトロ・ラービグが操業を開始した同じ月に、住友化学、サウジ・アラムコおよびペトロ・ラービグはラービグコンプレックスを拡張するラービグ第2期計画の企業化調査の開始に関する覚書に合意いたしました。ラービグ第2期計画はペトロ・ラービグの既存のエタンクラッカーを増強するとともに芳香族系やその他の様々な石油化学製品を生産する設備を新たに建設するというものです。2010年第3四半期までに企業化調査を完了し、事業性が確認されれば2014年の第3四半期までの操業開始を目指して第2期計画に着手いたします。

主要な研究開発プロジェクトの進捗

当社では研究開発こそが成長の推進力と考えております。現在、重点分野である情報電子部材、エネルギー関連部材およびライフサイエンス分野に研究開発資源を集中しております。情報電子部材の分野では、次世代ディスプレイ技術として世界的に注目されている高分子有機ELの開発に注力しております。

2008年度には高分子有機ELディスプレイパネルの製造技術の開発を加速させるため、日本にデバイス開発センターを設立いたしました。当社は生産プロセスにおけるコスト競争力や優れた画質などの高分子有機ELの強みが最大限に生かされると期待される大画面テレビの分野においてディスプレイメーカーと共同で2〜3年後を目処に高分子有機EL技術の事業化を実現することを目指しております。さらに、薄く、軽量でフレキシブルなパネルの生産を可能とする高分子有機ELの特性を生かし、フレキシブルディスプレイやインテリア照明の開発も行っております。

エネルギー関連部材の分野では、リチウムイオン二次電池用の高性能セパレータを事業化いたしました。当社のセパレータ「ベルヴィオ」は既存品に比べ高い耐熱性を有し、その信頼性は電池メーカーから高く評価され、モバイル機器用途での需要が拡大しております。現在、当社ではハイブリッド自動車向けのリチウムイオン二次電池用耐熱セパレータの開発を加速しております。加えて、リチウムイオン二次電池用の正極材の開発も行っております。当社のコバルトフリー正極材は世界的に供給が不足している希少金属のコバルトを使用しないにもかかわらず、既存の正極材と比べてより高い出力と同等の容量を有しており、現在、ハイブリッド自動車や産業車両用途での採用に向け、自動車メーカーや電池メーカーによる評価を受けております。

ライフサイエンス分野では、統合失調症および双極性障害の治療薬である「ルラシドン」の開発が大きく前進しました。当社の子会社である大日本住友製薬(DSP)は、米国、欧州、日本などで「ルラシドン」の第Ⅲ相臨床試験を行っておりますが、2009年5月には最初の第Ⅲ相臨床試験において良好な結果が得られたことを発表いたしました。「ルラシドン」は、既存の主要な統合失調症治療薬と比べ、副作用が少なく、高い効果を有すると期待されており、DSPでは統合失調症治療薬の世界最大の市場である米国で2011年に「ルラシドン」を発売することを目指しております。

危機を好機に変える

古い格言に「疾風に勁草を知る」という言葉がございます。今、世界中で強い「風」が吹き荒れておりますが、私たちはこのような危機を好機に変え、住友化学をグローバルカンパニーとしてさらに飛躍させたいと考えております。現在、当社では直近の2009年度の業績改善に向けた諸施策を果敢に実行すると同時に、現在の「嵐」が過ぎ去った後、今から10年後、20年後を見据えて当社が目指すべき方向性を定めた長期戦略を策定しております。この長期戦略に基づいて2010年から2012年までの中期経営計画、そして安定的な成長を実現して株主の皆様、ステークホルダーの皆様にとってより大きな価値を実現するための新たな事業戦略を策定してまいります。

事業環境は依然として厳しい状況ですが、皆様の日頃のご支援、励ましに心より感謝を申し上げますとともに、引き続き変わらぬご支援とご協力を宜しくお願い申し上げます。

2009年7月

米倉弘昌

代表取締役会長 米倉 弘昌

廣瀬 博

代表取締役社長 廣瀬 博

特集:ラービグ計画

特集:ラービグ計画

世界最大の石油会社であるサウジ・アラムコと共同で、サウジアラビアに世界最大級の石油精製と石油化学の統合コンプレックスを建設するラービグ計画は、2009年4月に稼動を開始しました。この巨大プロジェクトは、当社の石油化学事業の競争力を大幅に強化するだけでなく、住友化学グループのさらなるグローバル化のための大きな一歩となります。

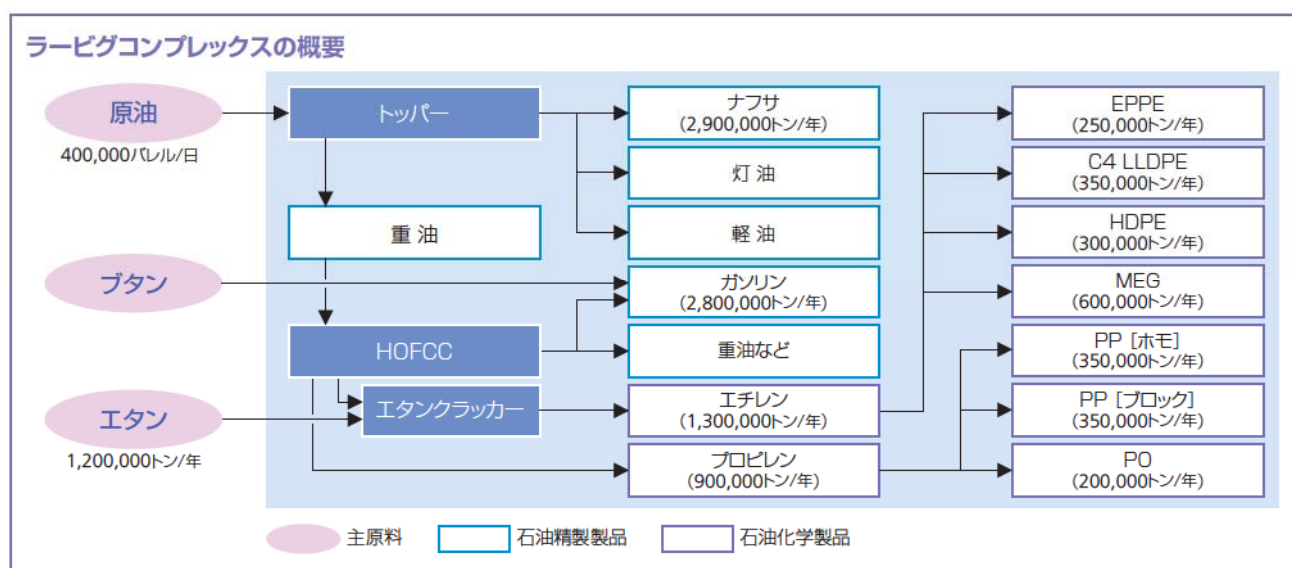


ラービグコンプレックス

ラービグ計画の歴史

住友化学とサウジ・アラムコは、サウジ・アラムコが所有する石油精製プラントを高度化するとともに、新たに石油化学プラントを建設し、石油精製と石油化学事業を一体運営することを目指し、ラービグ計画を開始しました。当社とサウジ・アラムコは、2005年8月に合弁契約を締結し、同年9月に折半出資でラービグ計画の運営主体であるペトロラービグを設立しました。総事

業費98億ドルの約6割にあたる58億ドルのプロジェクト・ファイナンスを受け、2006年3月にコンプレックスの建設に着手しました。2008年1月に、ペトロラービグがサウジアラビアの証券市場に上場し、当社およびサウジ・アラムコの出資比率は、それぞれ37.5%となりました。その後、2008年10月にはサウジ・アラムコから既存の石油精製プラントの移管を受け、新たに完成したラービグコンプレックスは2009年4月に稼動を開始しました。



プラント概要と主要生産品目

ラービグコンプレックスは、日量40万バレルの原油と年間120万トンのエタンを主原料に、様々な石油精製製品と石油化学製品を生産しています。サウジ・アラムコからベトロ・ラービグに移管された石油精製プラントは、年間800万トンの重油、同530万トンの軽油、同300万トンのナフサ、同260万トンの灯油を主に生産していました。石油精製プラントに重油や軽油を分解しガソリンなどを生産する流動接触分解装置(HOFCC)などの導入で設備を高度化し、ガソリン年間280万トン、石油化学製品の原料であるプロピレン年間90万トンが新たに生産可能となりました。

ベトロ・ラービグは、世界最大級のエタンクラッカーで、エタンガスからエチレンを年間130万トン生産します。また、このエチレンを原料にイージープロセッシングポリエチレン(EPPE)、直鎖状低密度ポリエチレン(C4 LLDPE)、高密度ポリエチレン(HDPE)、モノエチレングリコール(MEG)を生産します。さらに、HOFCCで生産されるプロピレンを原料にホモポリプロピレン(PP)、ブロックPP、ウレタン原料であるプロピレンオキシド(PO)も生産します。

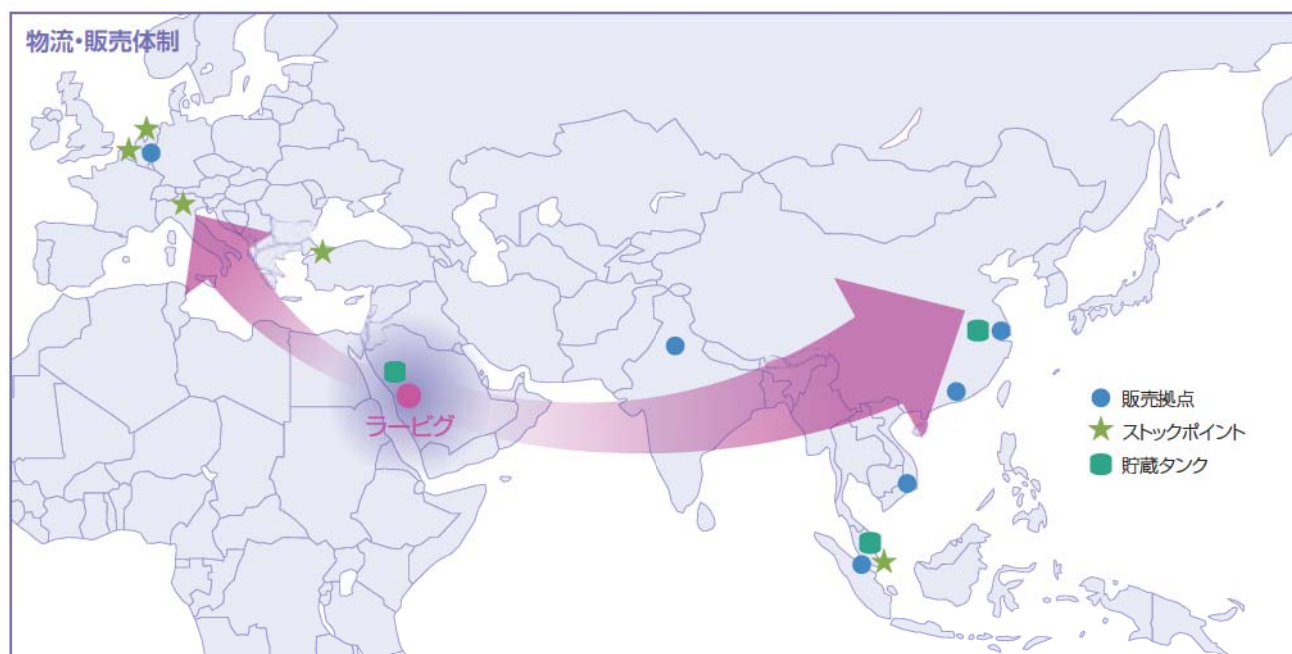
ラービグコンプレックスは、石油精製と石油化学を一体運営することで、優れた運営効率と高い規模の経済性を実現すると期待されます。加えて、原料のエタンは、サウジ政府と公定価格で購入する契約を結んでおり、欧米でのエタンやナフサ価格と比較して非常に高いコスト競争力を有しています。また、このコンプレックスは、住友化学とサウジ・アラムコが長年にわたり培ってきた石油化学と石油精製に関する経験と最新鋭の技術をフル活用しています。このような強みを生かし、このコンプレックスは、マーケットの変動が激しさを増すなかでも、高い競争力と柔軟性を発揮すると見込まれます。

物流・販売体制

ベトロ・ラービグの石油精製製品はサウジ・アラムコが販売し、石油化学製品は主に住友化学アジアが販売しています。住友化学アジアは、本拠地のシンガポール以外にも、中国、ベルギー、インド、ベトナムに5ヵ所の販売拠点を設け、約100名体制でアジアとヨーロッパでこれらの石油化学製品を販売しています。

また、販売支援のために、ヨーロッパから東アジアに広がる新たな物流網も構築しました。PEやPPの物流中継地をシン

ガポール、ベルギー、オランダ、イタリア、トルコに、MEGやPOの貯蔵タンクをシンガポールと中国に、それぞれ設置しました。



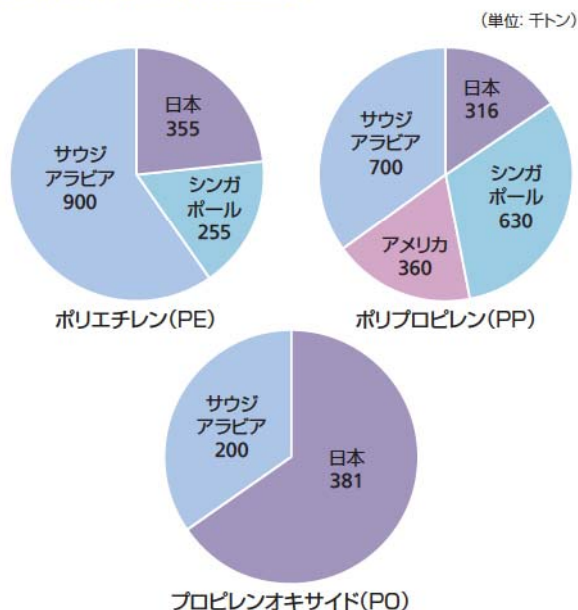
石油化学事業のなかでのラービグ計画の位置づけ

当社は、これまで、日本、シンガポール、北米の3拠点で石油化学製品の生産を行ってきました。今回、サウジアラビアに世界有数の高いコスト競争力を有する新たな生産拠点を設けたことで、当社は石油化学事業の競争力を飛躍的に強化することができました。

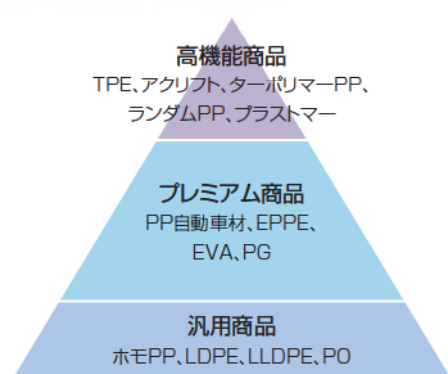
これら4拠点は、それぞれの異なる強みを生かし、需要に応じています。サウジアラビアのラービグコンプレックスは、圧倒的なコスト競争力を生かし、汎用品の大量生産を行います。これらの製品を中長期的に需要の高い成長が見込まれる中国をはじめとしたアジア市場で主に販売すると同時に、欧州市場での販売も強化しています。シンガポールおよび米国の拠点では、

自動車用ポリプロピレンなどアジアおよび北米のユーザーニーズに対応したプレミアム製品を生産しています。プレミアム製品の分野では、当社の優れた製品開発力や高度な生産技術を生かし、それぞれの地域の顧客の厳しいニーズに対応することで、中東や中国で新たに立ち上がるプラントとの差別化をはかっています。また、日本では、引き続き革新的な高機能製品の開発と生産に集中するとともに、長年にわたり培ってきた開発力を生かし国内ユーザーの高度な要求に応えていきます。

住友化学の地域別の生産能力



住友化学の石油化学事業の構造



ラービグ第2期計画の企業化調査

住友化学、サウジ・アラムコ、ペトロ・ラービグは、ラービグ第2期計画の企業化調査を実施するための覚書を2009年4月に締結しました。第2期計画の検討では、追加で確保する日量3,000万立方フィートのエタンを処理するためにエタンクラッカーの能力の増強とともに、年間約300万トンのナフサを消費する芳香族系のコンプレックスを新たに建設することを前提に、検討する製品としてエチレン・プロピレングム(EPR)、熱可塑性エラストマー(TPO)、メチルメタクリレートモノマーおよびポリマー(MMAおよびPMMA)、低密度ポリエチレン(LDPE)、エチレン酢酸ビニール共重合樹脂(EVA)、カプロラクタム、ポリオール、キュメン、フェノール、アセトン、アクリル酸、高吸水性樹脂(SAP)、ナイロン6など様々な石油化学製品を予定しています。サウジ・アラムコと住友化学は、2010年第3四半期までに企業化調査を完了予定です。事業性が確認されれば、ラービグ第2期計画は、2014年3四半期までの操業開始を目途に、建設に着手する予定です。

コンバージョンインダストリー

事業環境の変動が激しさを増すなかで、ペトロ・ラービグの事業の柔軟性と競争力を強化するため、住友化学とサウジ・アラムコは、ラービグコンプレックスの隣接地に工業団地を造成し、樹脂加工やその他の事業の誘致を行っています。240ヘクタールの敷地に、電力・給排水・通信設備が整った工場用地を造成しています。同工業団地は、ペトロ・ラービグが生産する樹脂の安定供給が受けられること、電力コストが安価であること、今後の高い成長が期待される中東や北アフリカ市場に加えヨーロッパ市場へのアクセスが容易であること、などの独自の利点を有しています。さらに、当社は工業団地への進出企業に対し技術支援を行うテクニカルセンターの設立を計画しています。2010年には、進出企業の工場の一部が操業を開始する予定です。

基礎化学



売上高

2008年度
2,400億円



[2007年度 3,147億円]

営業利益

2008年度
▲153億円

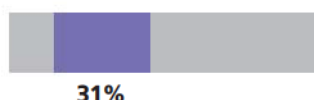


[2007年度 106億円]

石油化学



2008年度
5,530億円



[2007年度 6,033億円]

2008年度
▲303億円

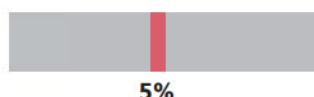


[2007年度 45億円]

精密化学



2008年度
808億円



[2007年度 929億円]

2008年度
16億円

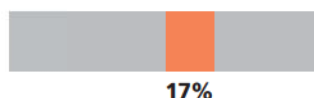


[2007年度 114億円]

情報電子化学



2008年度
3,071億円



[2007年度 2,975億円]

2008年度
▲10億円



[2007年度 63億円]

農業化学



2008年度
2,222億円



[2007年度 2,004億円]

2008年度
244億円



[2007年度 209億円]

医薬品

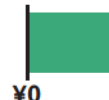


2008年度
2,356億円



[2007年度 2,376億円]

2008年度
324億円



[2007年度 465億円]

設備投資	研究開発費	主要製品	ページ
2008年度 147億円  11% [2007年度 276億円]	2008年度 64億円  5% [2007年度 61億円]	アクリロニトリル、カプロラクタム、アニリン、メタノール、MMAモノマー・ポリマー、硝酸、苛性ソーダ、水酸化アルミニウム、アルミナ、高純度アルミナ、アルミニウム	▼ P 16
2008年度 176億円  13% [2007年度 212億円]	2008年度 120億円  9% [2007年度 111億円]	エチレン、プロピレン、スチレンモノマー、プロピレンオキシド、ポリエチレン、ポリプロピレン、エチレン酢酸ビニール共重合樹脂、熱可塑性エラストマー、エチレン・プロピレンゴム、ABS樹脂、ポリカーボネート、農業用フィルム、ポリプロピレンシート	▼ P 18
2008年度 77億円  6% [2007年度 69億円]	2008年度 42億円  3% [2007年度 41億円]	有機中間体、医薬原体、医薬中間体、高分子添加剤、ゴム薬品、染料、EVAエマルジョン	▼ P 20
2008年度 506億円  38% [2007年度 334億円]	2008年度 212億円  16% [2007年度 137億円]	偏光フィルム、カラーフィルター、拡散板、導光板、フォトレジスト、電子工業用高純度薬品、スパッタリング用アルミターゲット、スーパーエンジニアリングプラスチック、MOエビウェハー、有機金属化合物、高純度ガリウム	▼ P 22
2008年度 113億円  8% [2007年度 85億円]	2008年度 207億円  16% [2007年度 194億円]	農業製品（殺虫剤、殺菌剤、除草剤、植物生長調整剤）、家庭用殺虫剤、防疫用殺虫剤、長期残効性蚊帳、動物薬、飼料添加物、肥料	▼ P 24
2008年度 127億円  9% [2007年度 183億円]	2008年度 550億円  42% [2007年度 477億円]	医療用医薬品、放射性医薬品、放射線治療用医療機器	▼ P 26

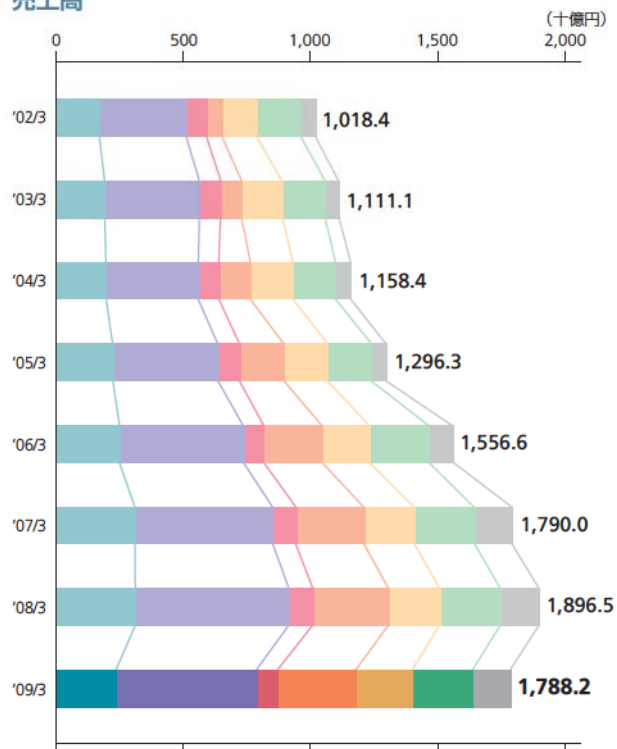
部門別財務ハイライト

*別途記載のものを除く

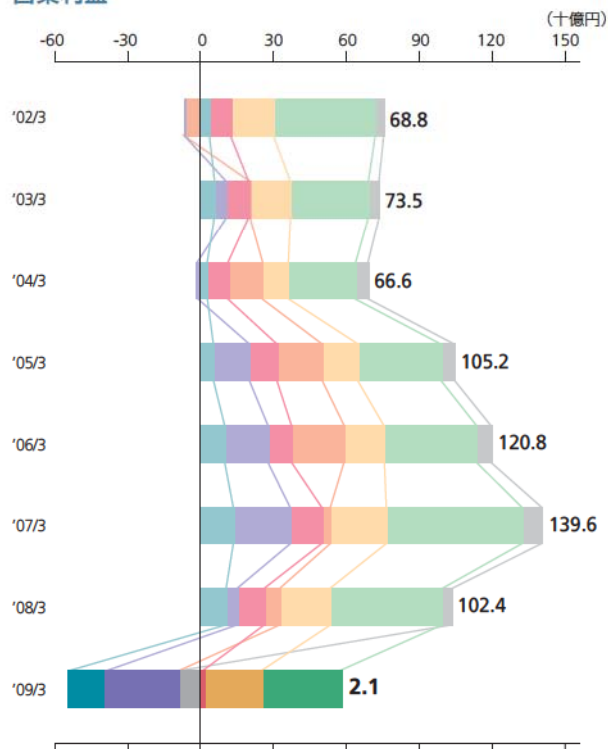
3月31日に終了した会計年度	十億円*					千米ドル*
	2005	2006	2007	2008	2009	2009
売上高						
基礎化学	¥ 225.8	¥ 252.4	¥ 314.0	¥ 314.7	¥ 240.0	\$ 2,443,551
石油化学	412.6	486.1	539.1	603.3	553.0	5,629,380
精密化学	84.1	79.0	90.9	92.9	80.8	822,183
情報電子化学	174.8	229.2	266.4	297.5	307.1	3,126,550
農業化学	171.6	186.2	198.3	200.4	222.2	2,262,058
医薬品	170.7	233.1	234.5	237.6	235.6	2,398,351
その他	56.7	90.6	146.8	150.1	149.5	1,522,376
合計	1,296.3	1,556.6	1,790.0	1,896.5	1,788.2	18,204,449
営業利益(損失)						
基礎化学	5.2	10.0	13.5	10.6	(15.3)	(156,103)
石油化学	15.0	17.9	23.6	4.5	(30.3)	(308,836)
精密化学	11.5	9.8	13.1	11.4	1.6	16,583
情報電子化学	18.7	21.7	3.5	6.3	(1.0)	(10,139)
農業化学	14.8	16.6	23.3	20.9	24.4	248,692
医薬品	34.4	38.3	56.2	46.5	32.4	329,329
その他	5.7	5.8	8.0	3.7	(7.9)	(80,331)
消去	(0.1)	0.7	(1.5)	(1.5)	(1.7)	(17,674)
合計	105.2	120.8	139.6	102.4	2.1	21,521
設備投資						
基礎化学	18.2	20.7	24.6	27.6	14.7	149,628
石油化学	13.7	16.1	16.9	21.2	17.6	178,662
精密化学	7.5	7.0	4.6	6.9	7.7	78,774
情報電子化学	40.2	44.0	72.0	33.4	50.6	515,372
農業化学	18.0	8.8	10.1	8.5	11.3	114,782
医薬品	19.1	10.6	12.5	18.3	12.7	128,861
その他	9.1	17.7	19.1	26.7	19.6	199,084
合計	125.8	124.9	159.8	142.5	134.1	1,365,163
研究開発費						
基礎化学	5.1	5.3	5.7	6.1	6.4	64,868
石油化学	10.9	11.4	11.3	11.1	12.0	122,386
精密化学	4.4	4.4	4.2	4.1	4.2	42,991
情報電子化学	9.7	12.8	12.6	13.7	21.2	215,800
農業化学	18.6	19.4	18.7	19.4	20.7	210,832
医薬品	28.1	36.7	42.5	47.7	55.0	559,666
その他	1.4	1.9	2.6	3.3	11.6	118,314
合計	78.2	91.9	97.7	105.4	131.1	1,334,857

注記：米ドル表記は、便宜上、2009年3月末の換算レート1米ドル=98.23円で換算しています。

売上高

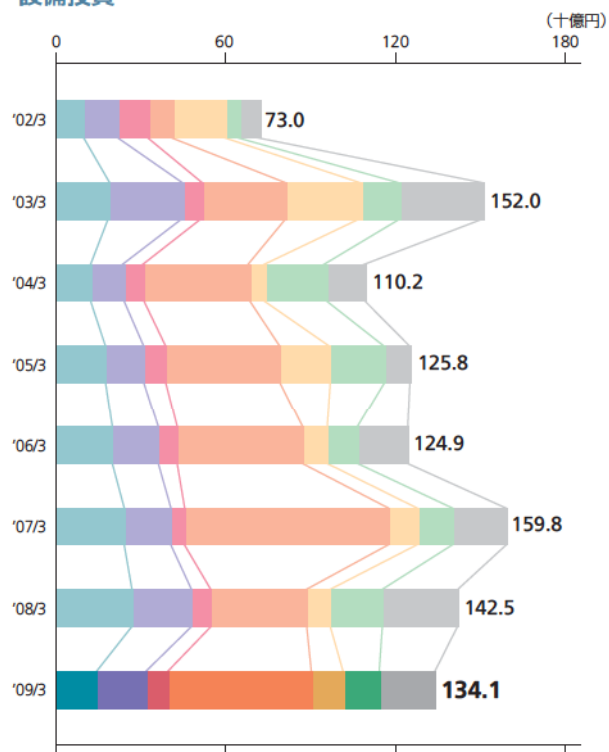


営業利益

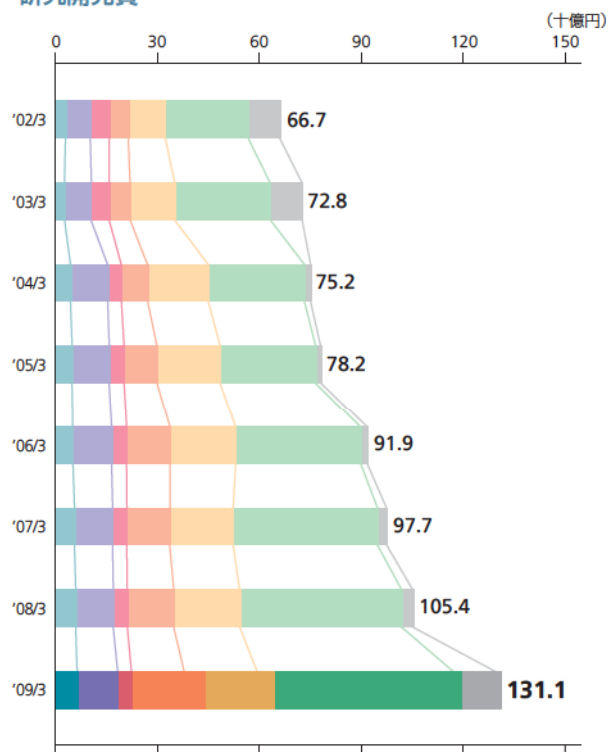


■ 基礎化学 ■ 石油化学 ■ 精密化学 ■ 情報電子化学 ■ 農業化学 ■ 医薬品 ■ その他

設備投資



研究開発費

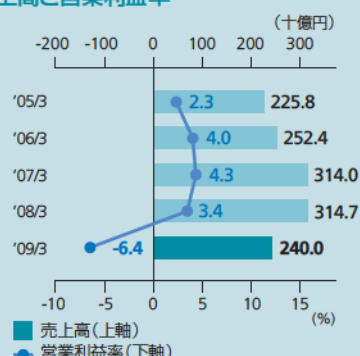


基礎化学

売上高



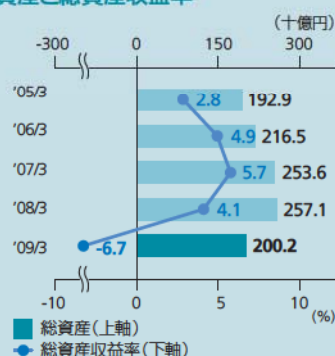
売上高と営業利益率



資本的支出と償却前営業利益



総資産と総資産収益率



基礎化学部門は、メタアクリル(MMA)モノマーおよびポリマー、カプロラクタムなどの合繊原料、幅広い産業に用いられる様々な基礎化学品、アルミナなどの無機材料およびアルミニウムを開発・製造・販売しています。

当社では、MMA、カプロラクタム、無機材料を当部門のコア事業に位置付けています。これらの事業の収益力を強化すると同時に、需要の高い成長が続くと見込まれるアジア市場を中心にグローバルな事業拡大を引き続き進めていきます。

2008年度業績

2008年度は、アルミニウムや合繊原料は、年度の後半に建材や繊維向けの需要が大幅に減少し、市況も急激に下落したため、販売が減少しました。メタアクリルは国内を中心に出荷が低迷し、販売が減少しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ747億円減

少し2,400億円となり、営業損益も前連結会計年度に比べ259億円悪化し153億円の損失となりました。

メタアクリル事業

MMAポリマーは優れた透明性と耐候性を有しており、液晶ディスプレイ(LCD)用の光学部品、自動車部品、ショーケース、屋外広告など幅広い用途に使用される優れた素材です。MMAポリマーのアジア需要は、液晶パネルや自動車生産台数の低迷により、2008年度に減少しましたが、長期的には、中国やインドをはじめとしたアジアの国々の経済成長に伴い、年率5%程度の成長が見込まれます。



MMA製品

当社は、アジアでのMMAの主要メーカーとして、モノマーやポリマーから最終製品のシートまでのMMAの製品チェーン全体の競争力強化に引き続き取り組んでいます。2008年度に、子会社の住友化学シンガポールは第3期の生産能力の増強を行い、MMAモノマーの年間生産能力を9万トン増加させ22.3万トンとするともに、MMAポリマーの年間生産能力を5万トン増加させ10万トンとしました。シンガポール、日本、韓国をあわせた年間生産能力は、モノマーで48.9万トン、ポリマーで26.2万トンとなりました。



シンガポールMMAプラント

2008年4月には、日本でアクリルシートの販売会社である住化アクリル販売を設立し、顧客のニーズにより迅速かつ的確に対応できる体制を確立しました。2009年1月には台湾子会社のスミベックス・テックシートが地元のアクリルシート製造販売事業を買収し、事業を開始しました。この台湾子会社は、日本の住友化学と住化アクリル販売、2002年に設立されたタイのスミベックスタイランドに次ぐ、アクリルシートの製造・販売をアジアで行う第3の拠点となります。当社の高

度なMMAプロセス技術や長年にわたり蓄積してきた知見を生かし、新しい機能を有するアクリルシート製品を引き続き開発していきます。

カプロラクタム事業

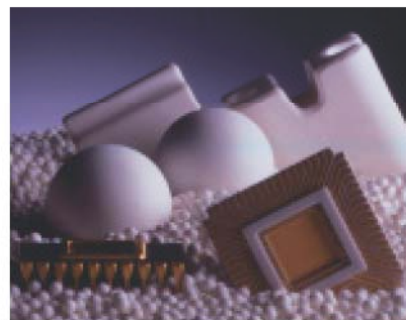
カプロラクタムは、繊維やフィルムおよびエンジニアリングプラスチックに使用されるナイロン6の原料です。アジア地域では、中国を中心に衣料品、エンジニアリングプラスチック、タイヤコード用途でのナイロン6の需要が非常に強く、カプロラクタムのアジア需要は、近年年率4~5%程度の成長を続けています。世界的な景気停滞の影響を受け、カプロラクタムの需要は2008年度下期に大きく落ち込みましたが、世界経済が回復に向かえば、需要は従来の成長軌道にもどると予想されます。当社は、従来法の液相法プロセスに加え、省エネかつ省資源である当社独自の気相法プロセスでカプロラクタムを生産しています。コスト競争力のある高品質なカプロラクタムを顧客に提供するため、当社では、両プロセスの改善に引き続き取り組んでいます。



ナイロン6原料のカプロラクタム

無機材料事業

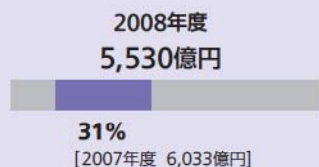
当社は、粒子の大きさや形状などの物性を制御する高度な技術力を生かし、特長ある高機能な無機材料を提供しています。当社は、高純度アルミナでは世界のトップメーカーであります。当社は1981年に高純度アルミナを上市し、それ以来、自社の高品質な高純度アルミニウムを原料とし、先端分野のニーズにあわせた高純度アルミナ製品の開発に取り組んできました。近年では、当社のアルミナ製品は、LED基板用のサファイアガラス、リチウムイオン二次電池部材、電子材料用の高熱伝導フィラーなどの新たな用途での需要が拡大しています。また、LCDや太陽電池のガラス基板の原料に用いるファインアルミナ、人工大理石やハロゲンフリー難燃剤として用いる水酸化アルミニウムなどを製造・販売しています。また、屋外用の紫外光応答型光触媒と屋内照明のもとで臭いや汚れなどを分解する高性能な可視光応答型光触媒の用途開発に取り組んでいます。



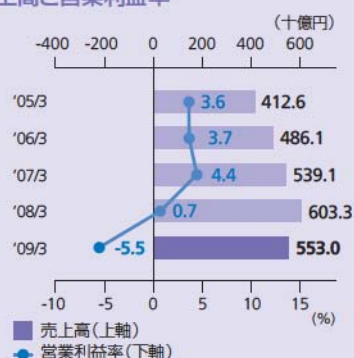
アルミナ粉末とセラミックス製品

石油化学

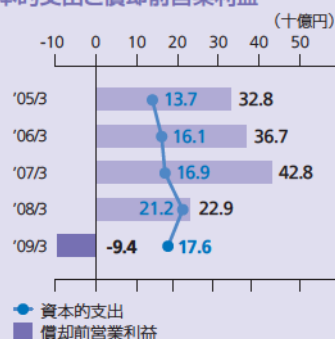
売上高



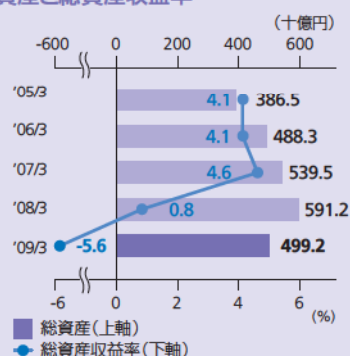
売上高と営業利益率



資本的支出と償却前営業利益



総資産と総資産収益率



石油化学部門は、ポリエチレンやポリプロピレンなどの合成樹脂、合成ゴム、プロピレンオキサイドなどの有機薬品など広範な石油化学製品を開発・製造・販売しています。当部門では、ポリエチレン、ポリプロピレンおよびプロピレンオキサイドをコア事業と位置付け、積極的な投資を行い、事業拡大と収益力の強化に取り組んでいます。また、日本、シンガポール、北米、サウジアラビアの4拠点が持つそれぞれの特長を生かし、事業のさらなるグローバル化を目指しています。各拠点ともより安価な原料の調達や製造コストの削減による競争力の強化を図っています。同時に、製造プロセスの改良、既存素材の高機能化や新規製品の開発を続けることで、事業の高付加価値化を進めています。このような取り組みは着実に進展しており、ポリエチレンではイージープロセッシングポリエチ

レン(EPPE)の生産性が向上したほか、より高付加価値な用途を開発しました。ポリプロピレンでは自動車の軽量化に貢献する新規材料や新規成型技術の開発が進展しました。

2008年度業績

2008年度は、スチレンモノマー、プロピレンオキサイドなどの石油化学品や合成樹脂は、年度の後半における自動車などの関連業界の需要減少により国内外ともに出荷が大幅に減少しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ504億円減少し5,530億円となりました。営業損益は年度末にかけての市況下落にともなう在庫評価損もあり、前連結会計年度に比べ349億円悪化し303億円の損失となりました。

ポリエチレン事業

当社は日本、シンガポール、サウジアラビアにポリエチレン(PE)の生産拠点を有しています。PE事業の一層の高収益化を目指し、強度と加工の容易性の両面で優れた特性を有するEPPEの販売拡大を進めています。また、低密度ポリエチレン(LDPE)では紙用の耐水ラミネートや電子製品向けの表面保護フィルムなどの高付加価値用途での事業拡大を積極的に進めています。



ポリエチレン製品

ポリプロピレン事業

当社は日本、シンガポール、北米、サウジアラビアにポリプロピレン(PP)の生産拠点を有しています。サウジ・アラムコと共同でサウジアラビアに設立した関係会社ベトロ・ラービグの新設備が稼動を開始したことにより、PPの世界生産能力は年産200万トンとなりました。自動車部品用のPPコンパウンドなど当社の高付加価値なPP事業をグローバルに強化するための取り組みをさらに推進しています。



フランスのポリプロピレンコンパウンド工場

昨年来、アメリカのサブプライム問題に端を発した世界的な金融危機は、自動車産業にも大きな影響を及ぼしていますが、自動車産業の潜在的な成長率は大いに見られます。このため、当社は、北米(ジョージア州アトランタ近郊)とタイ(バンコク近郊)で、予定通り新たなPPコンパウンド工場の稼動を開始しました。これにより、当社の海外コンパウンド拠点は、中国(珠海)、欧州(イギリス、フランス)を合わせ、5ヵ国5拠点となりました。また、2006年に稼動を開始した珠海のコンパウンド工場の生産能力を2008年度に倍増したほか、欧州拠点においても生産能力増強を検討しています。

プロピレンオキサイド事業

プロピレンオキサイド(PO)は、主にポリウレタンの原料に用いられます。現在、当社は年産20万トンの単産法プラントを、当社とライオンデル・バセルの合併会社の日本オキシランは年産18.1万トンのPO/SM(スチレンモノマー)併産法プラントをそれぞれ国内に有しています。

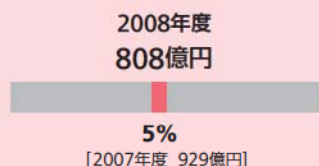
2008年度に、当社の関係会社ベトロ・ラービグが、サウジアラビアに当社のPO単産法による年産20万トンのPOプラントを建設しました。引き続き、アジアにおけるPOのトップサプライヤーとしての地位をより強固なものにしていきます。



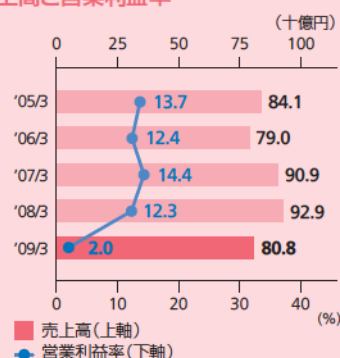
プロピレンオキサイド工場

精密化学

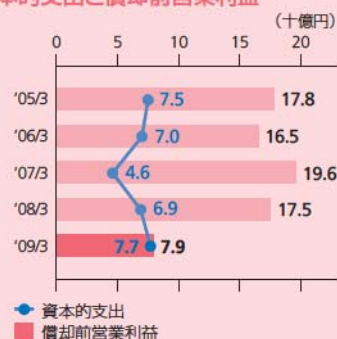
売上高



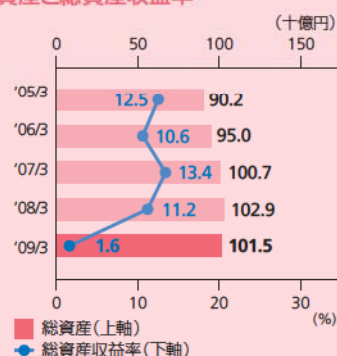
売上高と営業利益率



資本的支出と償却前営業利益



総資産と総資産収益率



精密化学部門は、コア事業であるレゾルシン、医薬化学品、高分子添加剤に加え、ゴム薬品などの化成品を開発・製造・販売しており、高収益を維持しながらさらなる事業規模の拡大に取り組んでいます。

2008年度業績

2008年度は、医薬化学品や接着剤原料などの販売は、出荷の減少や円高の影響により減少しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ122億円減少し808億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ98億円減少し16億円となりました。

レゾルシン事業

レゾルシンは、タイヤのゴムと補強材の接着用途や建築用の木材接着剤の原料として用いられます。また、難燃剤や紫外線吸収剤などの機能化学品の原料

としても用いられます。2008年のレゾルシンの世界需要は、年間4.8万トン程度と推定されます。世界的な経済危機の影響でレゾルシン市場は一時的に落ち込んでいるものの、アジアを中心とした新興国市場で自動車需要の増加が見込まれることから、レゾルシンの需要は長期的には年平均で3%程度の増加が見込まれます。

当社は、優れた製造技術と千葉に有する世界トップクラスの生産規模を生かし、コスト競争力のあるレゾルシンを供給しています。当部門の長期的な成長の推進力としてレゾルシン事業の拡大と一層の収益力の強化を目指しています。需要の拡大が期待されることから、高



レゾルシンプラント

い競争力を有する当社の生産プロセスを生かし、大分で新たなレゾルシンプラントの稼動を計画通り2010年初めに開始する予定です。新プラントの稼動で、当社の年間生産能力は現在の2万トン/年から3万トン/年にまで拡大します。このような生産能力の拡大と同時にアジア地域での販売も強化しています。

高分子添加剤事業

高分子添加剤は、合成樹脂や合成ゴムに添加することで、合成樹脂やゴムの製造・加工・使用時の劣化を抑制する化成品です。合成樹脂の加工時に使用することで安定性を高める「スミライザーGP」や樹脂の酸化による劣化を抑制する「スミライザーGA-80」が主力製品となっています。



高分子添加剤

当社は、優れた研究開発力を生かし、高機能で競争力のある高分子添加剤を提供してきました。近年、合成樹脂事業の競争がますます激化していることから、樹脂メーカーは製品の差別化を目

指しています。高まる顧客の差別化ニーズを満たす高機能製品を提供することで、当社は高分子添加剤事業の拡大を続けていきます。

医薬化学品事業

当社の医薬化学品事業は、医薬品メーカーに医薬品の有効成分およびその中間体などの医薬化学品を提供しています。医薬品の世界市場は60～70兆円と推定されており、引き続き堅調な伸びが予想されます。また、医薬化学品の有効成分や中間体の世界市場は3兆円と推定されます。

厳しい競争にさらされている世界の大手医薬品メーカーが、自社の競争力強化のため、新薬開発とマーケティングに経営資源を集中するとともに、有効成分や中間体の生産などの非重点分野の外部委託を進めており、当社の医薬化学品事業のビジネスチャンスは拡大すると見えています。

当社は、医薬化学品の世界トップメーカーの1社であり、最新のGMPに準拠した品質保証体制、高度な有機合成技術や工業化技術を備えています。蓄積された技術や知見を生かし、開発・製造・販売が一体となることで、当社は医薬品メーカーのニーズに的確かつ迅速に対応するとともに、高品質な有効成分や中間体を安定的に供給しています。

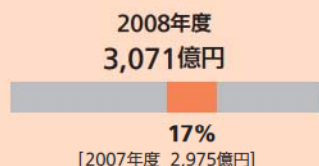


医薬化学品

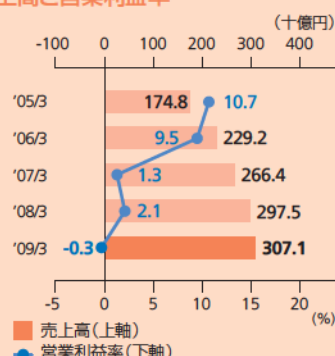
また、当社は子会社の住友ケミカルヨーロッパおよび住友ケミカルアメリカと連携し、欧米での新たな事業機会の創出を目指した様々な取り組みを行っています。例えば、これらの地域で販売人員を増員するとともに、GMP対応の現地倉庫を拡張することで、物流体制の強化を進めています。さらに、有望なプロジェクトを特定するため、主要な欧米の製薬会社とより緊密な協力体制を築いていきます。

情報電子化学

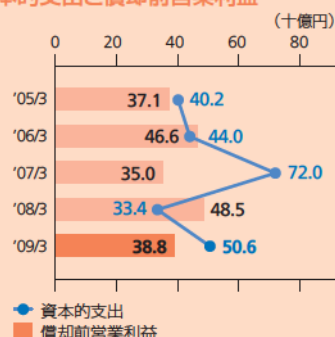
売上高



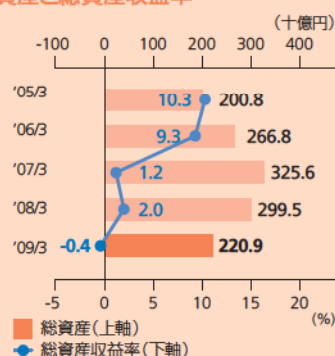
売上高と営業利益率



資本的支出と償却前営業利益



総資産と総資産収益率



情報電子化学部門は、偏光フィルムやカラーフィルターなどの液晶ディスプレイ部材に加え、半導体製造用のフォトレジスト、スーパーエンジニアリングプラスチックなどの情報電子機器用の部材やリチウムイオン二次電池用の耐熱セパレータを開発・製造・販売しています。

当部門では、偏光フィルム、スーパーエンジニアリングプラスチック、フォトレジストの3分野に重点的に経営資源を投入し、事業をさらに拡大していきます。

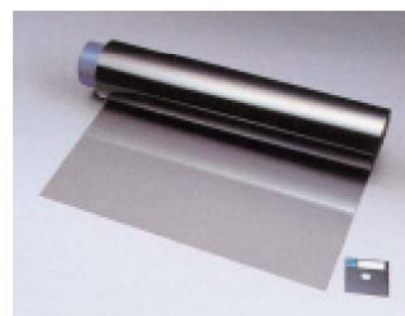
2008年度業績

2008年度は、当部門の売上高は前連結会計年度に比べ96億円増加し3,071億円となりました。液晶ディスプレイの主要部材である偏光フィルムは、アジアを中心とする需要の伸長に対応した生産能力の増強や生産性の向上により、販売が増加しました。ただし、年度末にかけて液晶パネルメーカーの減産など

の影響がありました。営業損益は年度後半の販売価格の下落や研究開発費の一時的な増加により前連結会計年度に比べ73億円悪化し、10億円の損失となりました。

偏光フィルム事業

当部門のコア事業である液晶ディスプレイ部材事業の柱となるのが偏光フィルム事業です。著名な市場調査会社であるディスプレイサーチの予想によれば、世界的な景気後退にもかかわらず、液晶テレビの世界需要は、2008年の1億500万台から、2009年には1億2,700万台へと20%超の成長が予想されます。



偏光フィルム

現在、当社は偏光フィルムで世界第2位のメーカーです。当社は、日本、台湾、韓国、中国、ポーランドに生産拠点を有し、韓国や台湾の有力液晶パネルメーカーのプライムサプライヤーとして戦略的な提携関係を築いています。偏光フィルムの需要も2008年度後半以降は景気後退の影響で減速しているものの、新興国を中心に世界的に大型液晶テレビの普及が進むことから、中長期的には需要が引き続き拡大を続けると予想しています。当社は、今後も5極の生産拠点を生かし、世界中で液晶パネルメーカーの需要に迅速かつ柔軟に対応していきます。

開発面では、顧客の多様なニーズに応えるべく、偏光フィルムの品揃えの拡充に取り組んでいます。ハイエンドの液晶テレビ向けに高コントラストかつ広視野角な高機能品の開発を進めると同時に、販売台数の多い低価格帯の液晶テレビ向けにコスト優位性のある材料の採用を進めています。

カラーフィルター事業

当社の液晶ディスプレイ部材事業では、モニターやノートパソコン用途の第5世代カラーフィルターを韓国プラントで生産しています。既存ラインの生産性向上とともに、コスト削減を進めることで収益性の向上を目指しています。



液晶ポリマー製電子部品

スーパーエンジニアリング

プラスチック事業

当社は、液晶ポリマー(LCP)やポリエーテルサルホン(PES)などスーパーエンジニアリングプラスチックの開発・製造・販売を行っています。LCPは、強度・耐熱性・耐薬品性に優れた樹脂であり、電子部品やOA機器の部品などに用いられます。また、PESは耐熱性や耐衝撃性に優れるとともに、高い寸法精度を有する樹脂であり、航空機の複合材料やHDDの部品などに使用されます。電子機器および航空機用途の需要拡大により、LCPおよびPESの世界需要は高い成長が予想されます。LCPの顧客サービス向上のため、当社では、生産能力の拡大のみならず、中国の上海にカスタマーサポートセンターを設立し、中国に生産拠点を有する重要なグローバル顧客に対し、効果的で迅速なテクニカルサポートを直接提供しています。

フォトレジスト事業

フォトレジストは、半導体の製造プロセスに用いられる感光樹脂です。半導体メーカー各社は回路の一層の微細化を目指し、より微細な回路を転写できる新たな露光技術の開発にしのぎを削っています。当社は急速な進歩を続ける露光技術に対応する高性能のフォトレジストの開発を進めてきました。半導体業界では、従来のドライArF露光プロセスに加え、現在、新たに液浸ArF露光プロセスの導入を始めています。当社は、重点的な研究開発により、この最先端の半導体製造プロセス用の新たなフォトレジストを開発しました。この製品は大手ユーザーに採用され、今後も半導体業界で幅広い採用が見込まれます。大阪に専用生産工場を新設し、あわせて最新の液浸ArFスキャナーなどの評価設備を設置しました。当社は、今後も半導体製造プロセスのさらなる高度化に対応し、次世代EUV露光プロセスに対応したフォトレジストの開発を進めるなど、新製品のタイムリーな開発と上市を続けていきます。



フォトレジスト

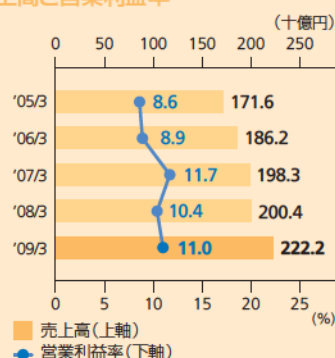
農 業 化 学

売上高

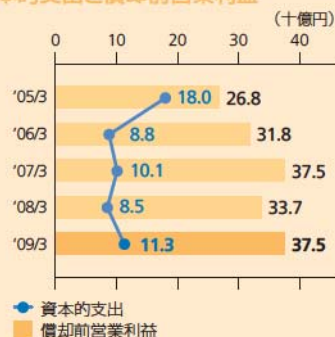
2008年度
2,222億円

12%
[2007年度 2,004億円]

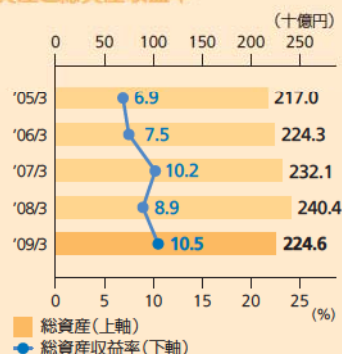
売上高と営業利益率



資本的支出と償却前営業利益



総資産と総資産収益率



農業化学部門は、殺虫剤・殺菌剤・除草剤・植物生長調整剤などの農薬や高機能性肥料、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策用の長期残効性蚊帳および養鶏などに用いられる飼料添加物などを開発・製造・販売しています。

当部門は、日本、アメリカ、ヨーロッパ、アジアの主要市場のみならず、アフリカ、南米、オセアニアの成長市場にも拠点を有し、海外売上高比率は60%を超えています。住友化学グループでは、研究開発は持続的な事業の成長のために不可欠であると考えており、日本の宝塚にある農業化学品研究所をはじめ、アメリカ、フランス、マレーシアにも研究拠点を有し、画期的な農業化学品を開発するために、互いに連携し長期的な視野での取り組みを続けています。なかでも、新規剤の探索・開発や既存剤の適用拡大に重点的に取り組んでいます。

2008年度業績

2008年度は、円高の影響はありましたが、農薬は海外を中心とした堅調な需要に支えられ販売が増加し、飼料添加物の販売も世界的な需要の伸長を背景とした販売価格の上昇により増加しました。長期残効性防虫蚊帳であるオリセトネットについても販売が順調に拡大しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ218億円増加し2,222億円となり、営業利益は35億円増加し244億円となりました。

農薬事業

国内の農薬事業では、魅力ある新製品の自社開発に加え、事業買収や提携を通じ、シェア拡大と事業領域の拡張に取り組んでいます。また、農業生産者のトータルソリューションパートナーとなることで農薬事業を強化する取り組みも行っています。当社は、農業生産者に、農薬・肥料に加え、灌水資材やコート種子などの農業用資材を販売するとともに、防除管理や土壌診断、施肥・栽培指導などの



農業製品

サービスを提供することで、農業生産者を支援しています。このほか、2008年に被覆配合肥料の製造会社を合併で日本に設立しました。国内の農業生産者が農業人口の減少や高齢化の問題を抱えるなか、施肥の省力化や農業の効率化に貢献することから、当社の被覆配合肥料は需要の拡大が期待されます。

一方、海外の農業事業では海外の大手多国籍企業やジェネリックメーカーとの厳しい競争が続いています。これに対し、当社は強みを持つ製品分野や地域に経営資源を集中的に投入しています。現在、重点分野として、果樹や野菜類の殺虫剤や殺菌剤および植物生長調整剤に注力しています。また、非農耕地分野は、農業事業と生活環境事業の両事業を有する当社の強みが発揮できる分野のひとつです。2008年には、子会社であるベラントUSAが、米国企業を買収し、米国で家庭園芸事業に進出しました。

生活環境事業

生活環境事業は、公衆衛生のための家庭用・防疫用殺虫剤、ペットやその他



当社の家庭用殺虫剤の使用製品

の非農業分野の殺虫剤に関するグローバルな事業を通じ、健やかな生活環境に貢献しています。同事業では、殺虫剤原体エミネス/スミワンの新規用途の拡大に力を入れています。既存の家庭用殺虫剤製品は、殺虫剤の薬剤を拡散するために、電気または火で加熱する必要があります。一方、当社のエミネス/スミワンは室温で蒸散することから、これらを使用する製品は加熱の必要がありません。この殺虫剤原体は、採用が拡大するとともに販売が増加しています。

ベクターコントロール事業

マラリア防除は、国連のミレニアム開発目標のグローバルな優先課題の1つです。当社のベクターコントロール事業は、



オリセツネット

マラリア防除用の長期残効性蚊帳オリセツネットを開発し、これらの蚊帳をアフリカを中心に販売しています。当社は、このオリセツネットを使用した熱帯感染症対策事業を強化するため、ベクターコントロール事業部を2008年に新たに発足させました。

飼料添加物事業

飼料添加物事業では、主に養鶏に用いられる必須アミノ酸飼料添加物である粉体のDL-メチオニンおよび液体のメチオニンヒドロキシアナログの生産・販売を行っています。メチオニンは、中国をはじめとしたアジアで、需要の高い成長が期待されます。需要の拡大に対応するため、このほど、生産能力を年間10万トン程度から年間14万トン程度へと拡大することを決定しました。新プラントは、2010年の第1四半期に生産を開始する予定です。顧客のニーズに迅速かつ柔軟に対応することで、アジアのトップメーカーとしての地位をさらに強固なものにしていきます。



メチオニン

医薬品

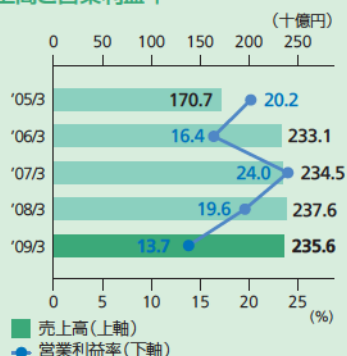
売上高

2008年度
2,356億円

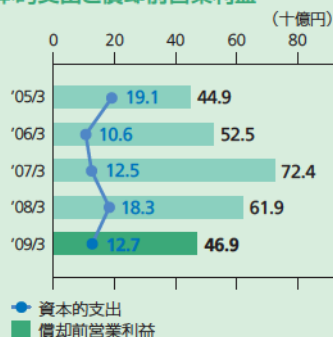
13%

[2007年度 2,376億円]

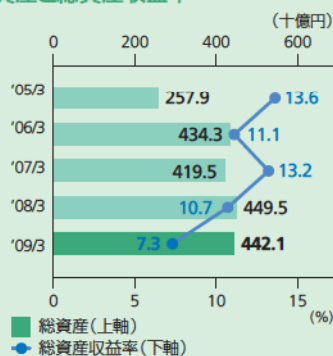
売上高と営業利益率



資本的支出と償却前営業利益



総資産と総資産収益率



当社の医薬品部門は、大日本住友製薬の医療用医薬品事業と、日本メジフィジックスの診断用医薬品事業を中心に展開しています。

2008年度業績

2008年度は、アムロジン(高血圧症・狭心症治療薬)は薬価改定に加え、特許期間満了の影響により販売が減少しました。ガスモチン(消化管運動機能改善剤)、メロベン(カルバペネム系抗生物質製剤)、プロレナール(末梢循環改善剤)は、薬価改定の影響がありましたが、引き続き拡販に注力した結果、販売が増加しました。また新製品のロナセン(統合失調症治療剤)やアバプロ(高血圧症治療剤)の販売も寄与しましたが、売上高は前連結会計年度に比べ20億円減少し2,356億円となりました。営業利益は販売価格の下落に加え研究開発費などの増加により前連結会計年度に比べ141億円減少し324億円となりました。

大日本住友製薬

大日本住友製薬(DSP)は、中長期ビジョンのもと、国内での収益基盤のさらなる強化、海外での自社販売体制の整備および開発パイプラインの充実により、グローバルレベルで戦える研究開発型の製薬企業に成長することを目指しています。

(1)国内収益基盤の強化

国内の収益基盤の強化を目指し、DSPでは戦略4製品アムロジン、ガスモチン、プロレナール、メロベンおよび2008年度に上市した新製品ロナセン、アバプロの拡販に引き続き注力しています。自社



アムロジンOD錠

創製の新薬であるロナセンは、統合失調症における幻覚や妄想などの陽性症状に対して高い効果を有し、副作用が少ないといった特長が受け入れられ、当初の計画を上回る販売を達成しています。これに加え、最新の製品情報を迅速かつ確に医療関係者に提供するため、IT活用による販売支援システムを積極的に活用しています。

(2) 海外事業の開拓

DSPは、世界最大の統合失調症治療薬市場である米国、欧州、日本などの主要市場で統合失調症の治療のための抗精神病薬であるルラシドンの第Ⅲ相試験を実施しています。これらの臨床試験は着実に進展しています。ルラシドンは、既存の統合失調症治療薬に比べ、より高い有効性とより少ない副作用を示すと期待されます。DSPでは、ルラシドンの双極性障害での第Ⅲ相試験も米国などで開始しています。この適応症の拡大により、ルラシドンの市場規模は拡大いたします。DSPは、米国での開発能力を強化するために現地従業員数を増員するとともに、米国で自社での販売体制を築く準備を行っています。DSPでは、2011年に米国でルラシドンを発売する予定です。当社は、ルラシドンがDSPの米国市場での事業拡大の礎になると同時に、当社の医薬品部門の成長を牽引するものと期待しています。

(3) 開発パイプラインの充実

開発パイプラインの充実を目指し、DSPは研究開発の効率を向上するために様々な取り組みを行っています。同社では、糖尿病・循環器、精神神経、炎症・アレルギー領域を研究指向領域として集中的な研究開発投資を行っています。また、外部研究機関との提携を通じ創薬のためのターゲットの探索を行うとともに、積極的な導入による開発パイプライン充実にも取り組んでいます。現在、DSPは国内で糖尿病合併症治療剤ラニレスタットの第Ⅱ相試験を行っています。また、米国では導出先のエーザイ株式会社が第Ⅲ相試験の計画を検討中です。

日本メジフィジックス

日本メジフィジックス(NMP)は、脳・心臓の疾患や悪性腫瘍の早期診断に有用な放射性診断薬などの開発・製造・販売を行っています。NMPは主要事業である体内投与用の放射性診断薬で国内トップシェアを有しています。

NMPでは、PET検査のための放射性診断薬の販売を促進してきました。PET検査は、微量の放射性診断薬をトレーサーとして使用する画期的な画像診断法であり、悪性腫瘍の早期診断などに有用です。放射線を放出する薬剤を患者に注射し、薬剤が病気の臓器や病巣に集まる様子を体外から撮影するこ



乳癌のPET画像(肺転移例)

とにより、PET検査は病状に関する極めて重要な情報を提供します。PET検査用診断薬は迅速かつ確実な供給が求められるため、NMPの自社施設9ヵ所と共同開発者の施設1ヵ所の計10ヵ所の製造供給拠点から全国の医療機関に届けられています。



メタストロン注

診断薬分野にとどまらず、前立腺癌の小線源療法に用いられる放射線治療用医療機器(オンコシード)や骨転移による疼痛を和らげる放射性医薬品(メタストロン注)など、治療分野の事業にも取り組んでいます。

DSPの開発パイプライン

製品 / コード名	一般名	剤型	薬効分類または 追加予定適応症など	開発地域	開発段階				備考
					第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相	申請中	
糖尿病・循環器									
SMP-508	レバグリニド	経口剤	糖尿病	日本					Novo Nordisk社からの導入品
AS-3201	ラニレストット	経口剤	糖尿病合併症	日本					自社開発品 / 杏林製薬(株)との 共同開発
				米国					エーザイ(株)に導出
SMP-862	メトホルミン塩酸塩	経口剤	糖尿病	日本					Merck Santé社からの導入品
DSP-8153	アムロジピンベシル 酸塩・イルベサルタン	経口剤	高血圧症	日本					自社開発品
DSP-3235	未定	経口剤	糖尿病	日本					キッセイ薬品工業(株)からの 導入品
DSP-7238	未定	経口剤	糖尿病	欧州					自社開発品
DSP-8658	未定	経口剤	糖尿病	米国					自社開発品
精神神経									
SM-13496	ルラシドン	経口剤	統合失調症 統合失調症 双極性障害	日本・韓国・ 台湾 米国・欧州など					自社開発品
炎症・アレルギー									
SMP-028	未定	経口剤	気管支喘息	米国					自社開発品
DSP-3025	未定		気管支喘息・アレルギー性鼻炎	日本 欧州					自社開発品 AstraZeneca社に導出
その他									
SM-11355	ミリプラチン水和物	注射剤	肝細胞癌	日本					自社開発品
メロベン®	メロベネム水和物	注射剤	発熱性好中球減少症 (適応症追加)	日本					自社開発品
SMP-986	未定	経口剤	過活動膀胱	日本 米国・欧州					自社開発品
カルセド**	アムルピシン塩酸塩	注射剤	小細胞肺癌	米国・欧州 中国					Celgene社(旧Phamion社) に導出 自社開発品
ドプス**	ドロキシドバ	経口剤	透析時の低血圧・神経障害に よる起立性低血圧	米国・欧州					Chelsea社に導出
AG-7352	未定	注射剤	癌	北米					Sunesis Pharmaceuticals社 に導出
SMP-601	未定	注射剤	重症感染症	米国					Protez Pharmaceuticals社 に導出
アムビゾーム®	アムホテリシンB	注射剤	適応菌種の追加 (適応症追加)	日本					Gilead Sciences社からの 導入品

* 国内販売名

(2009年5月11日現在)

研究開発	30
企業の社会的責任(CSR)	34
コーポレート・ガバナンス	38
コンプライアンス	40
連結財務サマリー	42

研究開発

研究開発における重点分野

研究開発は当社にとって極めて重要な成長の推進力です。当社は中期経営計画において、さらなる成長の源泉となる新規事業分野を開発・育成することを研究開発の基本方針とし、情報電子部材、エネルギー関連部材、ライフサイエンス分野を重点分野としています。現在の厳しい事業環境を乗り越えてより強固な競争力を築き上げるため、研究開発は特に重要だと考えています。近い将来に当社の収益への貢献が期待される高分子有機EL、リチウムイオン二次電池用の高機能材料および統合失調症や双極性障害の治療薬ルラシドンなどの最重要プロジェクトに研究開発資源を集中的に投入いたします。同時に、その他のプロジェクトでは優先順位をより明確にし、研究開発費の増加を引き続き抑制していきます。

高分子有機EL

高分子有機ELの優位性

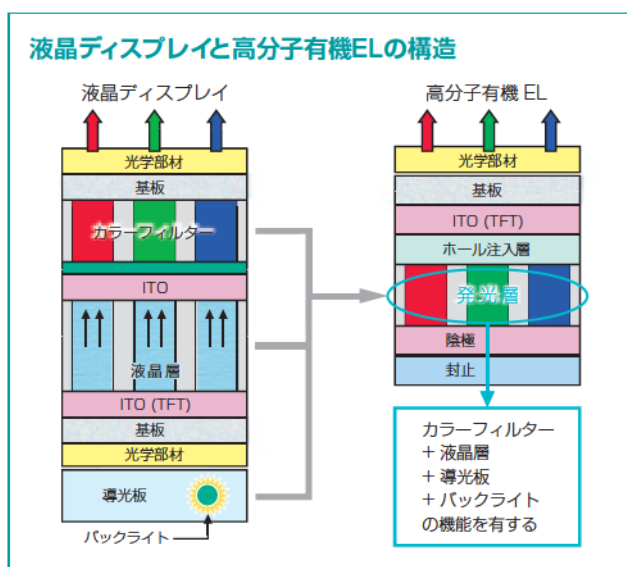
高分子有機ELは、次世代ディスプレイ技術として世界中で注目を集めています。高分子有機ELは、高コントラスト・高解像度・広視野角・高応答速度・省エネルギーなど、液晶ディスプレイに比べて様々な優位性を有しています。また、高分子有機ELは液晶ディスプレイより単純な構造であり、より薄く軽量のディスプレイパネルの生産が可能となります。

さらに高分子有機EL技術は低分子有機EL技術と比較し、特に大画面ディスプレイを製造する際に大きなコスト優位性を発揮すると期待されます。低分子有機ELは、ディスプレイパネル上に発光層を形成する際に、複雑な設備や機器を必要とする真空蒸着法を用います。一方、高分子有機ELは、インク



高分子有機ELディスプレイ

ジェット法などの印刷技術を用いて、発光層を形成することが可能です。このため、高分子有機ELは高価な真空蒸着設備を必要とせず、生産設備への投資を抑制することができます。



高分子有機ELの事業化に向けた取り組み

当社は1980年代終わりに高分子有機ELの開発を開始して以来、この分野で様々な技術を蓄積してきました。2005年には高分子有機EL開発のバイオニアであるケンブリッジ・ディスプレイ・テクノロジー(CDT)と高分子有機EL材料の開発、生産および販売を行う合弁会社サメイションを設立するとともに、ダウ・ケミカルの高分子有機EL事業を買収しました。2007年にはCDT社を買収し、高分子有機ELの事業化に向けた取り組みを加速しました。現在、当社は高分子有機ELの研究開発拠点を日本に3カ所、イギリスに2カ所の計5拠点を有し、200名を超える研究員が開発を行っています。

高分子有機ELデバイスの開発

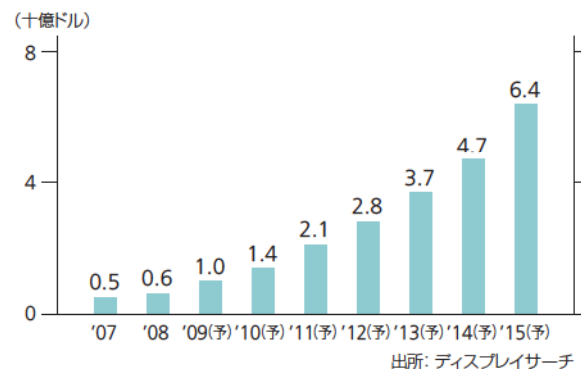
2009年には、高分子有機ELパネルの製造技術を開発するために日本の愛媛にデバイス開発センターを設立しました。

CDTのデバイス製造に関するプロセス技術、サメイションの発光材料技術、カラーフィルターなどの情報電子関連部材に関する事業を通じて培ってきた住友化学の製造技術やエンジニアリングノウハウを融合し、高分子有機ELパネルの量産に向けたプロセス技術や品質保証技術の確立を目指しています。具体的には印刷法による発光層などの作製、ガラス基板上の電極の作製、ディスプレイ素子の封止などの技術開発に取り組んでいます。

商業化

著名な市場調査会社のディスプレイサーチが2009年1月に発表したレポートによれば、有機EL(高分子有機ELと低分子有機ELを含む)の世界市場は2007年の5億米ドルから、2010年の10億ドル、2015年の60億ドルへと急成長が予想されます。当社は、携帯電話用の小型ディスプレイから高精細テレビ用の大型ディスプレイに至るまで様々な用途での事業化に取り組んでおり、このような用途での共同開発をディスプレイメーカーと行っています。当社は、大型テレビの用途で高分子有機ELの事業化を目指し、開発を加速させています。このほか、薄型・軽量・フレキシブルなパネルの生産を可能とする高分子有機ELの特長を生かし、フレキシブルディスプレイや照明の開発も進めています。

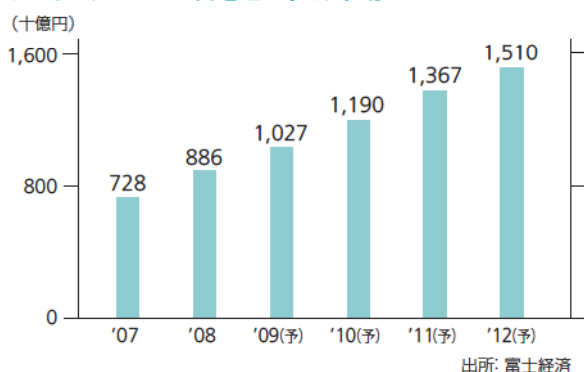
高分子有機ELの世界市場



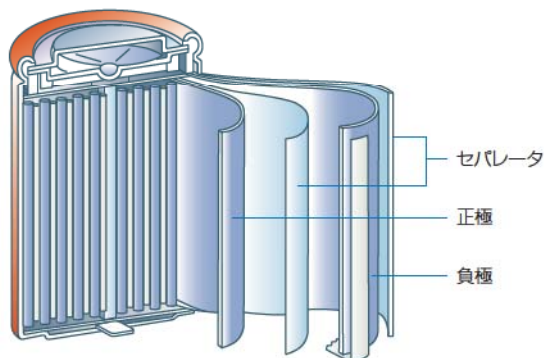
リチウムイオン二次電池部材

当社は、リチウムイオン二次電池の主要部材である耐熱セパレータおよび正極材の開発を行っています。リチウムイオン二次電池は、携帯電話やノートパソコンなどのモバイル機器用途での需要拡大が見込まれることから、市場の拡大が予想されます。加えて、2010年頃からハイブリッド自動車への採用が本格化すると見られます。ハイブリッド自動車の販売は、10年以内に500万台を超えると予想され、ハイブリッド自動車用のリチウムイオン二次電池の需要も拡大が予想されます。2008年10月に発表された調査レポートによれば、リチウムイオン二次電池の世界市場は、2008年の8,860億円から2012年には1兆5,100億円へ拡大すると予想されます。

リチウムイオン二次電池の世界市場



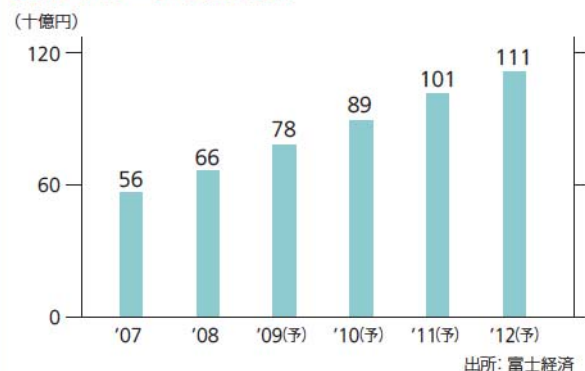
リチウムイオン二次電池の構造

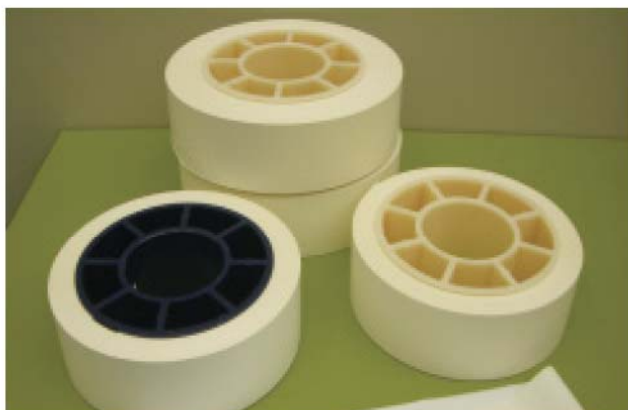


耐熱セパレータ

リチウムイオン二次電池用耐熱セパレータの世界市場は、市場調査によれば、2008年の660億円から2012年には1,110億円へと成長が見込まれます。リチウムイオン二次電池の長寿命化と高出力化が求められていることから、セパレータの信頼性と耐久性がますます求められるようになっていきます。当社の高性能セパレータベルヴィオは、ポリオレフィン基材とアラミド層で構成されており、従来製品と比較して高い耐熱性を有し、その信頼性が電池メーカーに高く評価されています。2008年の半ばから2009年の初めにかけ、モバイル機器に採用されるリチウムイオン二次電池向けの需要拡大に対応し、当社はベルヴィオの生産能力を段階的に年産2,500万㎡まで拡大いたしました。今後は、ハイブリッド自動車用のリチウムイオン二次電池向けのセパレータの開発にも力を入れていきます。2009年1月、情報電子化学部門内に電池部材事業部を設立し、耐熱セパレータの研究開発・製造・販売を本社から同部へ移管しました。

耐熱セパレータの世界市場





耐熱セパレータ ベルヴィオ

正極材

正極材は、リチウムイオン二次電池の性能を決定する主要材料の1つです。市場調査によれば、正極材の世界市場は2008年の1,930億円から、2012年には2,700億円にまで成長が見込まれます。この正極材の分野で、当社は革新的なコバルトフリー正極材を開発しました。



当社のリチウムイオン二次電池用コバルトフリー正極材は関連業界で高い注目を集めています。これまで、世界的に供給が不足しているレアメタルのコバルトを使用せず、高性能の正極材を製造することは難しいとされてきました。当社のコバルトフリー正極材はコバルトを使用しないにもかかわらず、コバルトを使用する従来の正極材と比べ、より高い電池の出力とほぼ同などの電池容量を実現しました。

当社のコバルトフリー正極材は、2010年以降に需要の急拡大が見込まれるハイブリッド自動車向けリチウムイオン二次電池への採用が見込まれます。これまで、複数の自動車メーカーおよび電池メーカーからその性能に関して高い評価を受けています。自動車用途に加え、産業用途のリチウムイオン二次電池用途でも当社のコバルトフリー正極材の評価を受けています。当社では、コバルトフリー正極材の出力のさらなる向上と容量の改善を目指した開発を進めるとともに、この部材の商用生産の検討を行っています。



コバルトフリー正極材

企業の社会的責任(CSR)

当社の企業としての社会的責任

住友化学の事業は1913年、四国の別子銅山における銅の製錬の際に生じる亜硫酸ガスによる煙害問題の解決に取り組んだことに始まります。亜硫酸ガスを使って硫酸と肥料(過磷酸石灰)を生産したことが当社の事業の発祥です。汚染物質の排出量を削減することで環境問題を緩和しただけでなく、有用な肥料を提供することで農産物の収穫量の増加にも貢献しました。

それ以来、当社は事業を通じて「豊かな暮らしづくり」を目指すとともに、環境問題に配慮しながら継続して社会貢献を行っています。このような取り組みが、当社の企業としての社会的責任(CSR)の基本となっています。CSRは、健全な事業運営に必要な社会からの信頼と支援を育むことに貢献します。

2004年11月、当社は事業精神や経営理念、企業行動憲章を踏まえて「CSR基本方針」を制定しました。当社は、この基本方針に基づき、CSR活動を引き続き強化していきます。

CSR基本方針

住友化学は、これまで世の中になかった新しい有用な技術や製品を生み出し、提供し続けることによって企業価値を向上させ、人々の豊かな暮らしづくりや、私たちの社会や地球環境が抱える問題の解決に貢献してまいります。

そのためには、当社は経済性の追求、安全・環境・品質保証活動、社会的活動のそれぞれにバランスよく取り組み、また株主、社員、取引先、地域社会の方々等、関係するあらゆるステークホルダーの皆様の関心に配慮しながらCSR活動を推進してまいります。これらの取り組みを通じて、社会の持続可能な発展に大きな役割を果たし、同時に自らの発展を続け、当社が21世紀に目指す姿である「真のグローバル・ケミカルカンパニー」となることを実現したいと思います。

CSR経営の実践

CSRとは、事業活動を通じて社会の持続的発展に寄与していくことであると、当社では考えています。当社は、「経済性の追求」、「レスポンシブル・ケア活動」、そして「社会貢献活動」のそれぞれにバランスよく取り組みながら事業活動を行っています。また、技術革新を通じ、人々の生活により有用な技術や製品を、社会や環境により望ましい形で提供し続けるサステナブル・ケミストリーの実現を目指しています。

サステナブル・ケミストリー

住友化学は化学産業に携わる一員として、よりよい製品や技術をより環境や社会に望ましい形で提供することで、人々の豊かで快適な暮らしや経済成長と社会の持続的発展に寄与するサステナブル・ケミストリーの実現を目指しています。

化学製品は様々な用途に使用され、幅広い産業と人々の生活を様々な面から支えています。その生産過程においては貴重な資源やエネルギーを大量に消費し、排水、排ガスおよび固体廃棄物を排出します。当社は、絶え間ない技術革新を通じ、環境への負荷を可能な限り抑えて化学製品を生産する「グリーンプロセス」、そして環境・安全・健康により配慮した製品である「クリーンプロダクト」の開発を進めています。

レスポンシブル・ケア活動

当社は、サステナブル・ケミストリーの実現に向けて、化学品の全ライフサイクルを通じ、環境の保全、安全性の確保、人々の健康の維持、そして製品の高品質の維持を目指すレスポンシブル・ケア活動に積極的に取り組んでいます。レスポンシブル・ケア活動を長期的な視野で効率的かつ網羅的に実施するため、当社は、各事業部門の統括役員、管理部門の担当役員、工場長から構成されるレスポンシブル・ケア委員会を設立しました。この自主的な活動は、住友化学のみならず、内外のグループ会社を含めグローバルに展開されています。当社では、レスポンシブル・ケア活動を、環境保全、化学品安全などの分野に分類し、それぞれの分野ごとに個別の目標を設定しています。その達成に努めることによって、社会からのさらなる信頼向上を目指しています。また、当社は、世界の化学製品の製造業者や生産者を代表する主な化学業界団体のグローバルな組織であるInternational Council of Chemical Association (ICCA) が主導する化学業界の持続的な発展に向けた取り組みを強力に支援しています。ICCAでは、最近、「気候変動とエネルギー政策」、「化学品政策と健康」、「レスポンシブル・ケア」を業界のグローバルな優先課題と位置付けています。当社の経営陣は、「気候変動とエネルギー政策」および「レスポンシブル・ケア」の両部会で主導的な役割を果たしており、こうした活動を通じ、引き続き社会の持続可能な発展に大きく貢献しています。

環境保全への取り組み

住友化学と国内の主要なグループ会社15社は、エネルギー消費原単位、CO₂排出原単位、PRTR排出量ならびに廃棄物埋立量について、2010年度までの削減目標を設定し、その削

減に取り組んでいます。各社の取り組みを毎年フォローアップし、取り組みが不十分なところには勧告、指導を行うなどして目標達成を目指しています。海外の主要なグループ会社9社においても同様の取り組みを行っています。

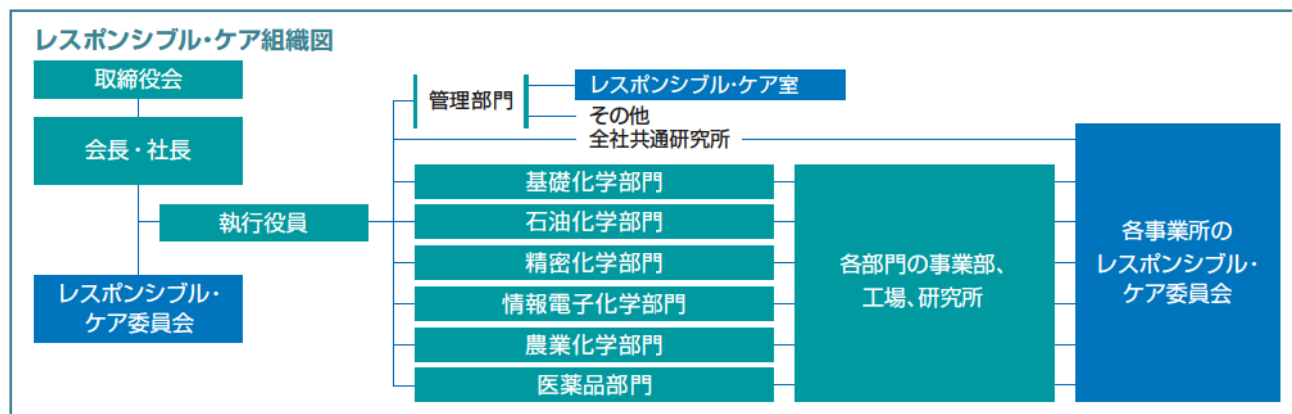
化学品安全への取り組み

化学品安全の取り組みの1つとして、当社では化学物質の安全性情報の収集と管理に力を入れています。リスクに基づく化学物質管理が国際的に主流となるなか、このような取り組みの重要性が高まっています。当社では、社内の情報および社外の公表情報からなる当社が生産する化学物質に関する安全性情報をより適切に管理し、より効果的に使用するための次世代の「化学品総合管理システム」を構築しました。

化学物質管理の規制動向においては、EUでREACH (Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemical Substance) 法が2006年に発効し、2007年から本格的な運用が始まりました。REACH法では、川上の物質供給者から最終消費者に至る化学品のサプライチェーン全体を通じたリスク評価と管理の厳格化が求められています。これまでに蓄積してきた安全性評価に関する豊富な知見と最新の技術を駆使し、規制当局にリスク情報の登録を期限までに行うとともに、顧客への情報提供を行うなど、REACH法で求められる数多くの要件に対応していきます。

レスポンシブル・ケア監査活動

当社ではレスポンシブル・ケア活動の適切な実施を確保するために、住友化学および国内外の主要なグループ会社を対象にしたレスポンシブル・ケア監査を実施しています。レスポンシブル・ケア監査には、専門監査(チェックリストによる事前評価と



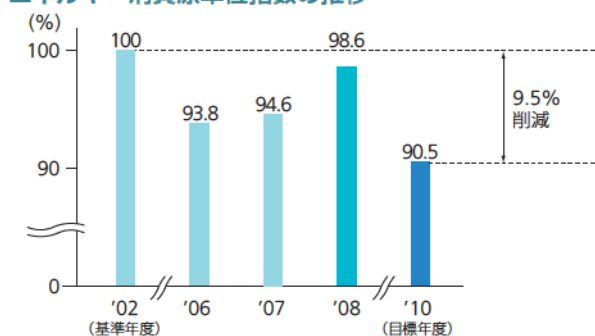
専門スタッフによる監査)と全体監査(レスポンシブル・ケア担当役員を団長にレスポンシブル・ケア委員会の委員が参加する監査)があり、住友化学ではその両方が、グループ会社では専門監査が行われています。

グループ体となったレスポンシブル・ケア活動の推進

当社は、レスポンシブル・ケアに関する様々な事項を討論す

るために、国内外のグループ会社のレスポンシブル・ケア責任者や担当者と会議を行っています。この会議は、国内グループ会社を対象に年2回、海外グループ会社を対象に年1回、日本で開催しています。レスポンシブル・ケア活動の方針や目標を共有するとともに、グループ各社における具体的な取り組みの事例やその進捗について情報交換を行うことで、レスポンシブル・ケア活動全体のレベルアップを図ることを目指しています。

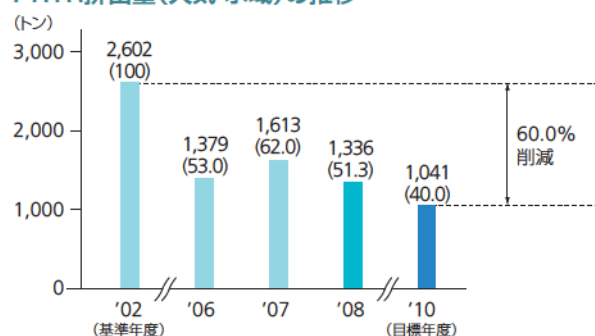
エネルギー消費原単位指数の推移



注: 数値は指数値 ('02=100)

※ データは住友化学と国内グループ会社(15社)の集計値

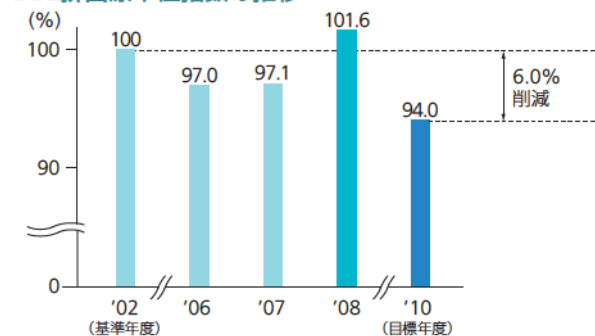
PRTR排出量(大気・水域)の推移



注: ()内は指数値 ('02=100)

※ データは住友化学と国内グループ会社(15社)の集計値

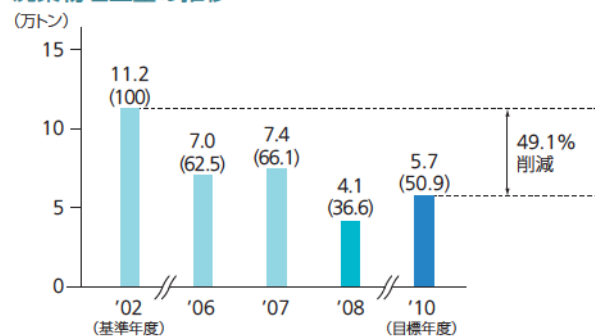
CO₂排出原単位指数の推移



注: 数値は指数値 ('02=100)

※ データは住友化学と国内グループ会社(15社)の集計値

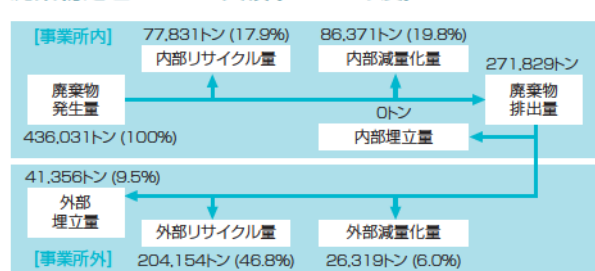
廃棄物埋立量の推移



注: ()内は指数値 ('02=100)

※ データは住友化学と国内グループ会社(15社)の集計値

廃棄物処理フローと実績(2008年度)

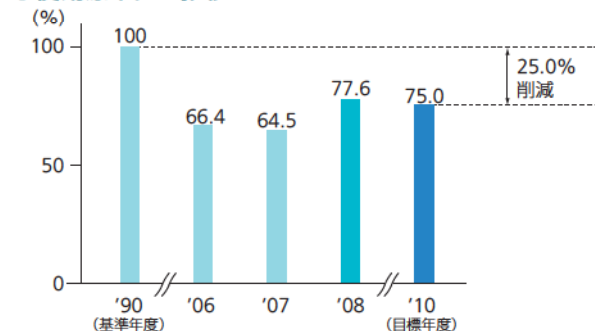


リサイクル量: 再使用、再利用もしくは熱回収された廃棄物の総量

減量化量: 焼却などで減量化された廃棄物の総量

※ データは住友化学と国内グループ会社(15社)の集計値

水使用原単位の推移



注: 数値は指数値 ('90=100)

※ データは住友化学の集計値

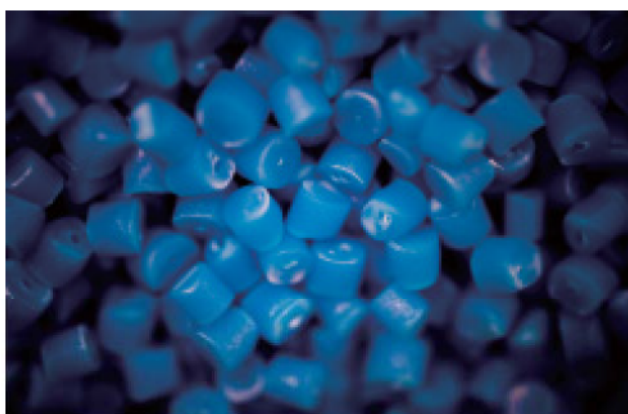
社会貢献活動(アフリカ支援)

当社は、CSR活動の一環として様々な社会貢献活動にも取り組んでいます。なかでも、当社では、マラリア防圧をはじめとしたアフリカ支援に力を入れています。

マラリア防圧に向けた取り組み

毎年3億人以上の人々が全世界でマラリアに感染し、100万人以上が死亡するなど、今日でもマラリアは深刻な被害をもたらしています。マラリアによる死亡者の大半はアフリカ大陸のサブサハラ地域に集中しています。この地域は、今日、世界で最も深刻な貧困問題にあえぐ地域の1つでもあり、マラリア防除の取り組みも成果をあげられずにいます。

マラリアは蚊が媒介することから、蚊から人々を守ることが最も有効な予防策となります。当社は、樹脂や家庭用防虫剤の有効成分の開発・生産に関する長年の知見を生かし、マラリア防除用の蚊帳「オリセツネット」を開発しました。オリセツネットは、家庭用防虫剤を練りこんだポリエチレン樹脂製の繊維で織られています。家庭用防虫剤が繊維の表面にしみ出すことで、繰り返し洗濯を行った後でも、長期にわたって効力を維持する特長を有しています。2001年にWHOから長期残効型防虫蚊帳としての推薦を受け、アフリカをはじめ世界各地でマラリア防圧に貢献しています。



オリセツネットのポリエチレンベレット

オリセツネットの需要拡大に應えるためタンザニアの蚊帳メーカーのA to Z Textile Milles Limitedに技術が無償供与し、現地での生産体制を確立しました。さらに、同国でA to Z



タンザニアでのオリセツネットの生産

Textile Milles Limitedとの合併会社Vector Health International Limitedを設立し、新工場を稼働させました。タンザニアにおけるオリセツネット関連の従業者数は4,000人に達し、現地の経済発展・雇用創出にも貢献しています。また、西アフリカにも新たな生産拠点を設ける計画も進めています。西アフリカでの新拠点の稼働により、新たに5,000人以上の雇用が現地に生まれる予定です。

アフリカの教育も支援

当社は、NPO法人ワールド・ビジョン・ジャパンを通じアフリカでの教育支援を行うことで、オリセツネットの売上の一部をアフリカに還元しています。現在までに、アフリカの5カ国で8件の校舎や給食施設の建設を行ったほか、教材の寄付などの支援を行っています。また、アフリカでの教育支援の一環として、タンザニア連合共和国に当社で使用していたパソコン約1,000台を寄付しました。



オリセツネットの使用

コーポレート・ガバナンス

住友化学は、変化する社会・経済諸情勢のもと、株主の皆様をはじめとした様々なステークホルダーの利益にかなうようにすることが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しています。

今後もその充実に向けて努力し、重要な意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化、コンプライアンス体制および内部監査機能の充実・強化、内部統制システムの強化に取り組んでいきます。

取締役会

当社の取締役会は、住友化学グループの経営の基本方針と戦略の決定、ならびに業務執行の監督を行っています。取締役は15名以内とすることを定款に定めており、現在の員数は11名です。定時取締役会が原則毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会が開催されています。取締役の使命と責任をより明確にするため、取締役の任期については1年としています。

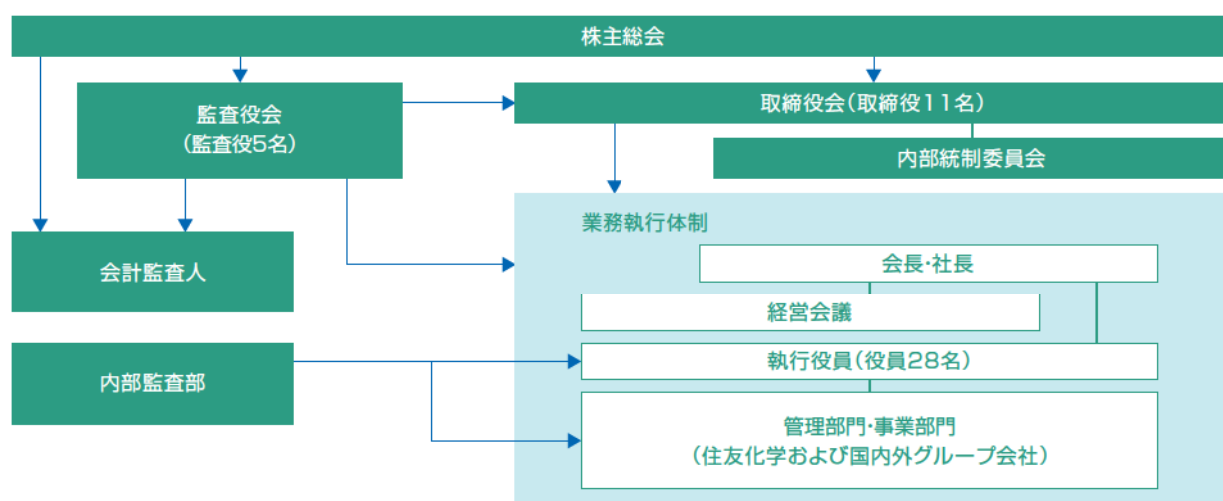
監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、現在監査役5名(うち3名は社外監査役)により監査役会が構成されています。各監査役と監査役会は、取締役の職務執行を法令、定款、社内基準に従って監査することで、当社のコーポレート・ガバナンスの重要な役割を担っています。監査役会は原則毎月開催され、事業部や管理部門さらには会計監査人から得た情報を共有すると共に、意見交換を行うことで監査の効率を向上させています。さらに、監査役機能を充実するため、監査役室を設けています。

執行役員制度

当社は、業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を採用しています。執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従って、業務執行の任にあたっています。執行役員の員数は現在28名(うち、取締役の兼務者は11名)で、その任期については1年としています。

コーポレート・ガバナンス体制図



経営会議

経営会議は、経営戦略や設備投資などの重要事項を審議し、経営の意思決定を支えています。経営会議は、原則として取締役を構成メンバーとし、毎月2回開催されています。

内部統制

当社は、内部統制システムの充実を図るための諸施策を立案・推進することを目的に内部統制推進部を2007年4月に設置いたしました。また、住友化学グループ全体の内部統制システムを強化するための諸施策を審議し、住友化学の取締役会に具申する内部統制委員会を2007年5月に設立いたしました。内部統制委員会は、社長を委員長、副社長および内部統制推進部担当役員を副委員長とし、各事業部門の統括役員および管理部門担当の執行役員が委員となっています。現在、内部統制委員会で審議された、グループ会社の経営管理体制の充実などの課題に関係部署が取り組んでいます。

当社では、金融商品取引法に定める内部統制報告制度(J-SOX)の運用を2008年4月に開始しました。同制度の趣旨に沿ったグループの内部統制システムの構築を目指し、当社および国内外の主要なグループ会社を対象に、制度に基づく内部統制システムの文書化と事業プロセスの透明化、財務報告システムの有効性の評価および問題点の改善に取り組み、2009年6月に内部統制報告書を提出しました。

内部監査

内部監査は、業務執行部門から独立した内部監査部が実施しています。内部監査部は国内外で活動する22名の部員で構成されています。内部監査部は財務報告の信頼性を確保するため、当社グループの役員・従業員などの業務遂行が効率的かつ適法に行われているか、関連法令や規則に則って内部統制が適切に実施され適正に機能しているか、について住友化学およびグループ会社の監査を実施しています。また、内部監査部は、住友化学とグループ会社を対象に実施された内部監査の年間の結果概要を内部統制委員会に報告すると共に、内部監査連絡会に報告しています。

コンプライアンス

住友化学では、「コンプライアンスは当社の最も重要な経営の根幹であり、決して社会の倫理とルールを破ることがあってはならない」との強い信念のもと、企業活動における基本的な行動の基準を成文化した「住友化学企業行動憲章」と、その具体的な指針としての「住友化学企業行動要領(コンプライアンスマニュアル)」を2003年に制定して、コンプライアンス重視の経営を推進しております。コンプライアンス経営を効果的に実現するため、コンプライアンス委員会を設置し、この下で、個別の遵守項目ごとに、レスポンシブル・ケア委員会、独禁法遵守委員会、内部監査連絡会など各種委員会が、日常のコンプライアンス活動を実施しております。

さらに、連結経営重視の観点から、また内部統制システム整備の一貫として、国内外に事業展開する当社の連結対象グループ会社におけるコンプライアンス体制の構築、充実にも努めて参りました。今後とも緊密な支援や協力を相互に行いながら、グループ全体でのコンプライアンス体制の一層の充実に努め、グローバルカンパニーに相応しい企業集団として社会から一層の信頼を得るべく努めていく所存であります。

住友化学企業行動憲章と企業行動要領

住友化学は、コンプライアンスと自己責任に基づいた企業活動を行うことを自らの社会的責任と考え、コンプライアンス体制の拠り所となる基本的精神として「住友化学企業行動憲章」を制定しています。

また、この憲章に基づき、①社会との関係、②顧客、取引先、競争会社との関係、③株主・投資家との関係、④社員との関係、⑤会社、会社財産との関係の各項目について遵守すべきルールを定めた「住友化学企業行動要領(コンプライアンスマニュアル)」を制定し、全役員・社員に周知・徹底しています。

住友化学のコンプライアンス体制と組織

コンプライアンス重視の経営の確実な実践を監督・支援するために、コンプライアンス委員会を設置しています。同委員会は当社のみならず国内外の連結対象グループ会社(現時点で国内外合わせて約100社)の法令および社会倫理の遵守を横断的に監督・調査し、必要に応じて改善を求める使命と権限を有します。

スピークアップ制度

当社では、コンプライアンス違反の未然防止・解決を図るべく職場における上司と部下間での自由かつ率直なコミュニケーションの徹底に努めております(オープンドア・ポリシー)。しかし、コンプライアンスの違反または違反のおそれがあり、何らかの理由により上司への通常の報告では迅速な問題解決が図れない等の状況に備え、通報制度(スピークアップ制度)を設けています。通報内容は秘密に保持されると共に、通報行為そのものによって通報者が解雇、配転、差別などの不利益を被ることはありません。本制度は違法・不正行為の抑止と自浄作用が効果的に働くことを期待し設置したものです。実際に、通報に対して制度の趣旨・目的・手続に従って誠実かつ迅速に対応することで、コンプライアンス経営の向上を図っております。

住友化学グループのコンプライアンス体制

当社の連結対象グループ会社に対しては、コンプライアンスマニュアルやスピークアップ制度を含め、当社と同等のコンプライアンス体制を導入・維持することを基本として、コンプライアンス経営の推進を指導しています。なお、海外の連結対象グループ会社に対しては、コンプライアンスマニュアルに代えて、各国固有の法制度・商習慣等も反映したCode of Ethicsを導入し、これに基づいてコンプライアンス体制を維持・運用するよう指導しています。その結果、ほぼすべての連結対象グループ会社につき、コンプライアンス体制の導入が完了しておりますが、さらに、これまでの運用実績も踏まえて、教育・啓蒙活動の強化などコンプライアンス経営推進活動の一層の充実に向け指導しているところです。

最近の取組み

コンプライアンス制度は法令の制定改廃や社会情勢の推移を迅速かつ的確に反映することが重要であるとの認識のもと、住友化学では2008年4月にコンプライアンスマニュアルを全面的に改訂しました。これにあわせて、工場・研究所も含めて全社一斉にコンプライアンス基礎研修を実施して、コンプライアンス意識の向上に取り組んでいます。

また、連結対象グループ会社に対しても同様に、海外弁護士との連携体制づくり等により、法令の制定改廃や社会情勢の推移を踏まえたコンプライアンスマニュアルやCode of Ethicsの改訂を遅滞なく行える体制を構築するなど、コンプライアンス経営に資する方策のさらなる推進に向けて指導・支援を行っております。

住友化学企業行動憲章

1. 住友の事業精神を尊重し、世の中から尊敬される「よき社会人」として行動する。
2. 国内外の法令を守り、会社の規則にしたがって行動する。
3. 社会の発展に幅広く貢献する、有用で安全性に配慮した技術や製品を開発、提供する。
4. 無事故、無災害、加えて、地球環境の保全を目指し、自主的、積極的な取り組みを行う。
5. 公正かつ自由な競争に基づく取引を行う。
6. 健康で明るい職場づくりを心がける。
7. 一人ひとりが、それぞれの分野において、高度な技術と知識をもったプロフェッショナルになるよう、研鑽していく。
8. 株主、取引先、地域社会の方々等、企業をとりまくさまざまな関係者とのコミュニケーションを積極的に行う
9. 国際社会の一員として、世界各地の文化・慣習を尊重し、その地域の発展に貢献する。
10. 以上の行動指針に基づく事業活動を通じ、会社の健全な発展に努める。

連結財務サマリー

住友化学株式会社および子会社

十億円(別途記載のものを除く)

3月31日に終了した会計年度

1999

2000

2001

2002

会計年度:

セグメント別売上高:

基礎化学	¥	157.5	¥	172.0	¥	182.8	¥	175.2
石油化学		305.6		331.8		375.5		338.9
精密化学		96.7		90.6		91.7		80.2
情報電子化学		46.6		62.1		60.2		59.8
農業化学		120.8		106.1		122.2		135.4
医薬品		149.1		143.1		156.7		174.0
その他		51.4		44.6		51.9		54.9
売上高合計		927.7		950.3		1,041.0		1,018.4
うち海外売上高		232.1		227.5		276.5		287.2

セグメント別営業利益(損失):

基礎化学		2.7		3.3		5.0		3.5
石油化学		11.1		10.4		7.4		(0.4)
精密化学		7.3		7.2		6.5		8.9
情報電子化学		(8.6)		(5.0)		3.1		(6.3)
農業化学		27.7		18.9		19.5		17.9
医薬品		15.5		30.8		38.8		42.0
その他		3.2		4.5		4.4		3.3
消去		0.4		0.0		0.0		(0.1)
営業利益		59.3		70.1		84.7		68.8
金融収支		(9.5)		(8.7)		(8.5)		(7.4)
持分法投資損益		1.6		6.0		11.0		6.7
税金等調整前当期純利益		36.3		32.0		64.4		57.8
当期純利益		20.1		18.4		34.1		30.2
設備投資		67.6		81.6		62.1		73.0
減価償却費		68.4		75.4		64.6		79.2
研究開発費		59.5		59.3		59.1		66.7
営業キャッシュフロー		—		156.3		94.7		62.9
投資キャッシュフロー		—		(49.5)		(54.9)		(57.2)
財務キャッシュフロー		—		(62.2)		(62.6)		(8.8)

会計年度末:

流動資産合計		591.8		584.4		596.5		595.7
有形固定資産		428.1		409.7		400.7		401.7
投資その他の資産		266.7		272.7		406.4		342.7
総資産		1,310.9		1,322.4		1,455.4		1,393.2
株主資本 / 純資産*		325.1		345.0		451.8		444.6
有利子負債		585.1		530.5		474.2		487.3
従業員数(人)		15,778		17,474		17,392		17,016
連結対象会社数(社)		67		92		98		102
株主数(人)		140,257		134,705		129,835		130,176

1株当たり情報(円):

当期純利益		12.41		11.33		20.76		18.25
株主資本		200.49		210.97		272.91		268.57
配当金		5.0		5.0		6.0		6.0

※ 2006年5月1日より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)に基づき、少数株主持分を含む「純資産」を記載している。

十億円(別途記載のものを除く)

2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
¥ 194.4	¥ 199.1	¥ 225.8	¥ 252.4	¥ 314.0	¥ 314.7	¥ 240.0
371.6	362.4	412.6	486.1	539.1	603.3	553.0
83.9	80.6	84.1	79.0	90.9	92.9	80.8
82.5	123.5	174.8	229.2	266.4	297.5	307.1
158.7	167.1	171.6	186.2	198.3	200.4	222.2
168.4	166.6	170.7	233.1	234.5	237.6	235.6
51.6	59.1	56.7	90.6	146.8	150.1	149.5
1,111.1	1,158.4	1,296.3	1,556.6	1,790.0	1,896.5	1,788.2
327.4	364.1	486.2	611.0	747.8	788.8	749.8
5.7	2.6	5.2	10.0	13.5	10.6	(15.3)
5.0	(1.6)	15.0	17.9	23.6	4.5	(30.3)
9.3	8.8	11.5	9.8	13.1	11.4	1.6
0.5	14.3	18.7	21.7	3.5	6.3	(1.0)
16.7	10.7	14.8	16.6	23.3	20.9	24.4
32.3	27.8	34.4	38.3	56.2	46.5	32.4
4.2	4.9	5.7	5.8	8.0	3.7	(7.9)
(0.2)	(0.9)	(0.1)	0.7	(1.5)	(1.5)	(1.7)
73.5	66.6	105.2	120.8	139.6	102.4	2.1
(5.3)	(2.9)	(3.0)	(2.2)	(3.9)	(2.8)	(2.7)
2.6	8.6	26.7	26.8	23.6	11.2	(12.8)
63.2	72.3	121.7	158.6	181.1	128.2	(48.7)
31.1	34.3	64.5	90.7	93.9	63.1	(59.2)
152.0	110.2	125.8	124.9	159.8	142.5	134.1
69.0	82.5	88.2	104.9	113.9	125.0	140.7
72.8	75.2	78.2	91.9	97.7	105.4	131.1
141.7	97.1	159.8	122.8	142.9	156.6	78.4
(129.2)	(103.2)	(118.0)	(180.7)	(164.2)	(182.7)	(206.2)
(5.2)	(9.3)	(31.2)	70.6	35.6	7.1	112.5
634.8	628.3	694.6	946.6	995.9	1,003.2	838.1
465.6	481.9	515.9	570.3	623.5	636.5	567.8
307.0	373.1	377.9	600.4	651.9	622.8	539.9
1,484.3	1,549.3	1,648.8	2,178.4	2,324.9	2,358.9	2,022.6
444.3	506.1	569.6	719.8	1,030.5	1,006.0	775.6
485.2	485.3	470.7	578.6	641.0	673.9	795.4
17,906	19,036	20,195	24,160	24,691	25,588	26,902
110	110	104	105	105	116	128
124,281	125,463	121,349	116,509	115,249	108,027	118,636
18.74	20.72	38.94	54.80	56.82	38.20	(35.84)
268.62	306.05	344.58	435.51	479.87	465.21	329.74
6.0	6.0	8.0	10.0	12.0	12.0	9.0



 住友化学株式会社

〒104-8260

東京都中央区新川2-27-1

TEL: 03-5543-5102 FAX: 03-5543-5901

URL: <http://www.sumitomo-chem.co.jp>